

令和6年度決算の概要



第30回UBEビエンナーレ 受賞作品

宇 部 市

UBE 宇部市
未来を彫刻するまち

目 次

	頁
I 令和6年度一般会計の決算状況	3
1 決算規模及び決算収支	3
2 歳 入	4
3 歳 出	11
4 一般会計の市債残高	15
5 市民の負担等状況(一般会計)	16
II 令和6年度特別会計の決算状況	17
III 令和6年度公営企業会計の決算状況	20
1 下水道事業会計	20
2 水道事業会計	21
3 交通事業会計	22
◎ 市債・企業債残高の状況(一般・特別会計及び公営企業会計)	24
IV 令和6年度普通会計の決算状況	25
1 普通会計決算規模及び決算収支	25
2 普通会計歳入歳出決算の状況	26
3 普通会計の市債残高	28
4 財政構造(普通会計)	29
V 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率	31
VI 財務書類4表	35
1 財務書類4表について	35
2 一般会計等財務書類4表	37

※本冊子内において、端数処理により各構成比とその合計が不一致の場合あり。

I 令和6年度一般会計の決算状況

1 決算規模及び決算収支

令和6年度は、第五次宇部市総合計画前期実行計画の4つのプロジェクト(暮らし安心・安全プロジェクト、たくましい産業育成プロジェクト、子ども未来応援プロジェクト、まちの賑わい創出プロジェクト)を中心に、本市の将来都市像「ひとが輝き 交流ひろがる わたしたちの宇部(まち)」の実現に向けた効果的な施策の構築を図り、734億円(対前年度比+4.9%)の当初予算を編成しました。

また、物価高騰対策や新型コロナワクチン定期接種化に係る費用など、年度途中に発生した行政需要の増加に対応するため、補正予算73億9440万5千円を追加し、令和5年度からの繰越予算36億2154万1千円を含めた最終予算額を844億1594万6千円(対前年度比+3.2%)としました。

決算額は、歳入810億2610万8千円(対前年度比+3.1%)、歳出787億5127万6千円(対前年度比+3.3%)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は、22億7483万2千円で、この形式収支から繰越明許費等に係る翌年度へ繰り越すべき財源5億8648万1千円を控除した実質収支(純剰余金)は、16億8835万1千円となりました。

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		令和6年度 a	令和5年度 b	比 較	
				a-b	a/b×100
歳 入 総 額	A	81,026,108	78,622,147	2,403,961	103.1%
歳 出 総 額	B	78,751,276	76,229,007	2,522,269	103.3%
歳入歳出差引額 (A-B)	C	2,274,832	2,393,140	△ 118,308	95.1%
翌年度へ繰り越すべき財源	D	586,481	593,333	△ 6,852	98.8%
実 質 収 支 (C-D)	E	1,688,351	1,799,807	△ 111,456	93.8%

2 歳 入

令和6年度の歳入決算の状況は第2表(5頁)のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額844億1594万6千円に対し、決算額は810億2610万8千円で、差引33億8983万8千円となり、翌年度への繰越額28億5952万9千円を差し引くと、5億3030万9千円最終予算額から減額となりました。

【予算との比較(第2表(5頁)中不足額①-②)】

最終予算額を上回った主な科目は、法人事業税交付金が8704万1千円の増、地方交付税が2億8438万4千円の増、寄附金が2506万2千円の増となっています。

一方、最終予算額を下回った主な科目は、国庫支出金が3億7393万3千円の減、諸収入が1億6027万1千円の減となっています。

なお、市税の決算状況については、第3表(6頁)のとおりです。

【構成比】

構成比は、第2表(5頁)のとおり市税の占める割合が29.8%と最も高く、次いで国庫支出金20.5%、地方交付税13.8%、県支出金7.0%の順となっています。

款別の構成比の推移は、第1図(6頁)に示すとおりで、前年度と比べ、個人市民税の減等により、市税の占める割合が低くなっています。

【対前年度比較】

前年度との比較は、参考2(7頁)に示しています。

前年度を上回った主な科目は、地方特例交付金が6億6665万3千円の増(増減率418.1%)、地方交付税が6億8896万1千円の増(同6.5%)、繰入金が10億6185万8千円の増(同25.1%)です。

一方、前年度を下回った主な科目は、市税が2億9403万7千円の減(増減率△1.2%)、市債が3億7080万円の減(同△7.9%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した科目)

款	要 因
地方特例交付金	定額減税減収補填特例交付金の皆増等によるものです。
地方交付税	基準財政需要額(個別算定経費)の増等による普通交付税の増によるものです。
繰入金	減債基金繰入金の増等によるものです。

(前年度より減少した科目)

款	要 因
市税	個人市民税の減等によるものです。
市債	ごみ処理施設整備事業債の皆減等によるものです。

【主な一般財源の状況(7頁下段参照)】

地方交付税の増等により、前年度より14億4057万円増加しています。

【主な歳入の収納状況】

市税及び主な使用料等の収納状況については、資料1-1(8頁)のとおりです。

第2表 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①-②
* 市 税	24,164,443	24,160,307	29.8%	4,136		4,136
地方譲与税	502,522	490,908	0.6%	11,614		11,614
利子割交付金	13,000	17,664	0.0%	△4,664		△4,664
配当割交付金	197,000	193,505	0.2%	3,495		3,495
株式等譲渡所得割交付金	268,000	266,516	0.3%	1,484		1,484
法人事業税交付金	340,000	427,041	0.5%	△87,041		△87,041
地方消費税交付金	4,252,000	4,252,433	5.2%	△433		△433
ゴルフ場利用税交付金	16,000	17,502	0.0%	△1,502		△1,502
環境性能割交付金	77,000	57,238	0.1%	19,762		19,762
地方特例交付金	825,722	826,106	1.0%	△384		△384
地方交付税	10,934,236	11,218,620	13.8%	△284,384		△284,384
交通安全対策特別交付金	14,000	14,508	0.0%	△508		△508
* 分担金及び負担金	317,503	308,663	0.4%	8,840	2,759	6,081
* 使用料及び手数料	1,503,726	1,491,485	1.8%	12,241		12,241
国庫支出金	18,032,479	16,622,150	20.5%	1,410,329	1,036,396	373,933
県支出金	5,744,011	5,696,512	7.0%	47,499	14,374	33,125
* 財産収入	170,083	173,004	0.2%	△2,921		△2,921
* 寄附金	262,364	287,426	0.4%	△25,062		△25,062
* 繰入金	5,440,022	5,287,056	6.5%	152,966		152,966
* 繰越金	2,393,140	2,393,140	3.0%			
* 諸収入	2,665,795	2,505,524	3.1%	160,271		160,271
市 債	6,282,900	4,318,800	5.3%	1,964,100	1,806,000	158,100
うち建設地方債	6,075,200	4,111,100	5.1%	1,964,100	1,806,000	158,100
うち臨時財政対策債	172,700	172,700	0.2%			
うち過疎債(ソフト分)	35,000	35,000	0.0%			
計	84,415,946	81,026,108	100.0%	3,389,838	2,859,529	530,309

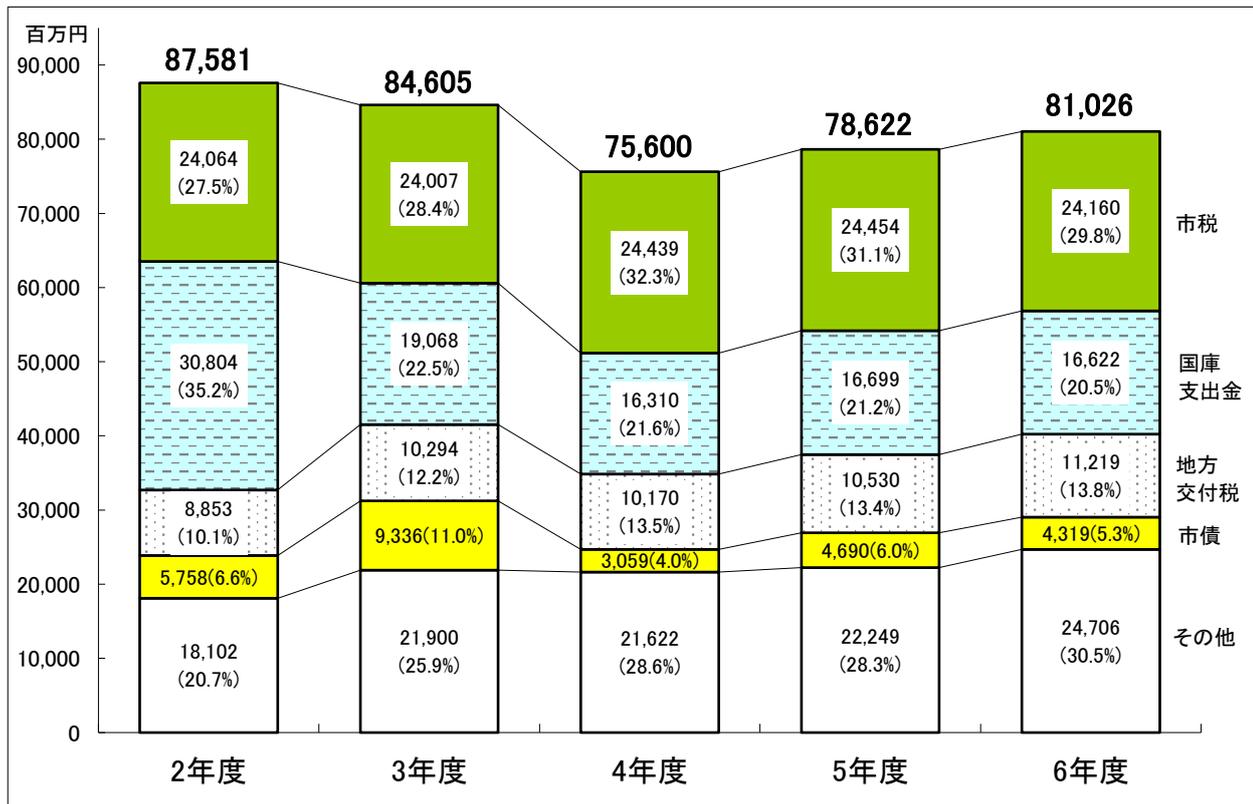
※構成比は総額に占める割合

参考1 自主財源と依存財源

(単位:千円)

区分	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①-②
* 自主財源	36,917,076	36,606,605	45.2%	310,471	2,759	307,712
依存財源	47,498,870	44,419,503	54.8%	3,079,367	2,856,770	222,597
計	84,415,946	81,026,108	100.0%	3,389,838	2,859,529	530,309

第1図 一般会計歳入決算額及び構成比の推移



第3表 市税の決算状況

(単位:千円)

款	最終予算額①	調定額	収入額②	不納欠損額	収入未済額	不足額①-②
1 市民税	9,904,775 (△ 185,019)	10,144,241 (△ 203,423)	9,915,170 (△ 201,179)	9,254 (△ 5,522)	219,817 (3,278)	△ 10,395 (16,160)
(1) 個人	8,372,075 (△ 428,814)	8,610,715 (△ 396,935)	8,396,981 (△ 395,886)	8,969 (△ 2,241)	204,765 (1,192)	△ 24,906 (△ 32,928)
(2) 法人	1,532,700 (243,795)	1,533,526 (193,512)	1,518,189 (194,707)	285 (△ 3,281)	15,052 (2,086)	14,511 (49,088)
2 固定資産税	10,996,556 (△ 80,665)	11,337,668 (△ 106,079)	10,972,976 (△ 87,895)	21,818 (△ 30,361)	342,874 (12,177)	23,580 (7,230)
(1) 土地	2,722,473 (16,748)	2,809,716 (13,779)	2,717,844 (16,985)	5,496 (△ 7,462)	86,376 (4,256)	4,629 (△ 237)
(2) 家屋	4,871,673 (△ 22,990)	5,029,114 (△ 28,693)	4,864,672 (△ 21,138)	9,838 (△ 13,602)	154,604 (6,047)	7,001 (△ 1,852)
(3) 償却資産	3,218,109 (△ 73,559)	3,314,537 (△ 90,720)	3,206,159 (△ 83,297)	6,484 (△ 9,297)	101,894 (1,874)	11,950 (9,738)
(4) 国有資産等所在市町村 交付金	184,301 (△ 864)	184,301 (△ 445)	184,301 (△ 445)			(△ 419)
3 軽自動車税	542,346 (21,044)	559,854 (19,170)	545,925 (19,825)	1,132 (△ 225)	12,797 (△ 430)	△ 3,579 (1,219)
4 市たばこ税	1,058,031 (△ 44,463)	1,065,414 (△ 27,875)	1,065,414 (△ 27,875)			△ 7,383 (△ 16,588)
5 入湯税	828	1,188 (32)	1,188 (32)			△ 360 (△ 32)
6 都市計画税	1,661,907 (1,802)	1,715,695 (245)	1,659,634 (3,055)	3,353 (△ 4,699)	52,708 (1,889)	2,273 (△ 1,253)
計	24,164,443 (△ 287,301)	24,824,060 (△ 317,930)	24,160,307 (△ 294,037)	35,557 (△ 40,807)	628,196 (16,914)	4,136 (6,736)

* ()内は、対前年増減額。

都市計画税(決算額16億5963万4千円)については、街路(7%)、公園(2%)、下水道(90%)、市街地開発(1%)の都市計画事業に充てています。

参考2 一般会計歳入決算前年度比較

(単位:千円)

款	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,160,307	29.8%	24,454,344	31.1%	△294,037	△1.2%
地方譲与税	490,908	0.6%	519,429	0.7%	△28,521	△5.5%
利子割交付金	17,664	0.0%	14,692	0.0%	2,972	20.2%
配当割交付金	193,505	0.2%	135,828	0.2%	57,677	42.5%
株式等譲渡所得割交付金	266,516	0.3%	151,542	0.2%	114,974	75.9%
法人事業税交付金	427,041	0.5%	364,135	0.5%	62,906	17.3%
地方消費税交付金	4,252,433	5.2%	3,894,775	5.0%	357,658	9.2%
ゴルフ場利用税交付金	17,502	0.0%	17,571	0.0%	△69	△0.4%
自動車取得税交付金			4,380	0.0%	△4,380	皆減
環境性能割交付金	57,238	0.1%	55,081	0.1%	2,157	3.9%
地方特例交付金	826,106	1.0%	159,453	0.2%	666,653	418.1%
地方交付税	11,218,620	13.8%	10,529,659	13.4%	688,961	6.5%
交通安全対策特別交付金	14,508	0.0%	15,289	0.0%	△781	△5.1%
分担金及び負担金	308,663	0.4%	379,816	0.5%	△71,153	△18.7%
使用料及び手数料	1,491,485	1.8%	1,611,196	2.0%	△119,711	△7.4%
国庫支出金	16,622,150	20.5%	16,699,283	21.2%	△77,133	△0.5%
県支出金	5,696,512	7.0%	5,265,425	6.7%	431,087	8.2%
財産収入	173,004	0.2%	325,110	0.4%	△152,106	△46.8%
寄附金	287,426	0.4%	194,795	0.2%	92,631	47.6%
繰入金	5,287,056	6.5%	4,225,198	5.4%	1,061,858	25.1%
繰越金	2,393,140	3.0%	2,662,300	3.4%	△269,160	△10.1%
諸収入	2,505,524	3.1%	2,253,246	2.9%	252,278	11.2%
市 債	4,318,800	5.3%	4,689,600	6.0%	△370,800	△7.9%
うち建設地方債	4,111,100	5.1%	4,296,800	5.5%	△185,700	△4.3%
うち臨時財政対策債	172,700	0.2%	358,300	0.5%	△185,600	△51.8%
うち過疎債(ソフト分)	35,000	0.0%	34,500	0.0%	500	1.4%
計	81,026,108	100.0%	78,622,147	100.0%	2,403,961	3.1%

参考3 普通交付税と臨時財政対策債

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	10,034,236	12.4%	9,301,708	11.8%	732,528	7.9%
臨時財政対策債	172,700	0.2%	358,300	0.5%	△185,600	△51.8%
計	10,206,936	12.6%	9,660,008	12.3%	546,928	5.7%

*構成比は、歳入総額に占める割合。

参考4 主な一般財源の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
主な一般財源	42,115,048	52.0%	40,674,478	51.7%	1,440,570	3.5%

*主な一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税等を合計した地方財政計画上の一般財源の額で、(款)市税から(款)交通安全対策特別交付金までの計に臨時財政対策債を加えたもの。

資料1-1 市税及び主な使用料等の収納状況(一般会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
市税	6年度	現年	24,014,169	24,213,263	23,997,526		215,737	99.11
		滞納繰越分	150,274	610,797	162,781	35,557	412,459	26.65
		合計①	24,164,443	24,824,060	24,160,307	35,557	628,196	97.33
	5年度	現年	24,310,077	24,535,182	24,330,805		204,377	99.17
		滞納繰越分	141,667	606,808	123,539	76,364	406,905	20.36
		合計②	24,451,744	25,141,990	24,454,344	76,364	611,282	97.26
増減(①-②)		△ 287,301	△ 317,930	△ 294,037	△ 40,807	16,914	0.07	
保育料	6年度	現年	200,794	195,640	194,900		740	99.62
		滞納繰越分		8,659	3,170	2,543	2,946	36.61
		合計①	200,794	204,299	198,070	2,543	3,686	96.95
	5年度	現年	254,325	260,829	258,707		2,122	99.19
		滞納繰越分		13,008	4,939	1,532	6,537	37.97
		合計②	254,325	273,837	263,646	1,532	8,659	96.28
増減(①-②)		△ 53,531	△ 69,538	△ 65,576	1,011	△ 4,973	0.67	
住宅使用料	6年度	現年	554,673	558,592	541,322		17,270	96.91
		滞納繰越分		46,942	7,504	3,152	36,286	15.99
		合計①	554,673	605,534	548,826	3,152	53,556	90.64
	5年度	現年	576,644	577,702	563,617		14,085	97.56
		滞納繰越分		48,496	6,943	8,696	32,857	14.32
		合計②	576,644	626,198	570,560	8,696	46,942	91.11
増減(①-②)		△ 21,971	△ 20,664	△ 21,734	△ 5,544	6,614	△ 0.47	
学校給食費収入	6年度	現年	601,538	590,230	588,562		1,668	99.72
		滞納繰越分		4,882	3,732	112	1,038	76.44
		合計①	601,538	595,112	592,294	112	2,706	99.53
	5年度	現年	616,203	609,079	605,325		3,754	99.38
		滞納繰越分		4,493	3,235	140	1,118	72.00
		合計②	616,203	613,572	608,560	140	4,872	99.18
増減(①-②)		△ 14,665	△ 18,460	△ 16,266	△ 28	△ 2,166	0.35	

*収入済額には、還付未済額を含む。

*収納率は、小数点第三位を四捨五入。

資料1-2 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

<説明> 消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日には10%へ引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当について予算や決算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

	決算額	<うち増収分>
地方消費税交付金	4,252,433千円	2,341,710千円
		(単位:千円)

区 分		事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	284,919	209,589
	子ども医療扶助経費	457,964	415,396
	ひとり親家庭医療扶助経費	112,303	58,793
	重度心身障害者医療扶助補助経費	708,566	357,855
	母子健康診査経費	145,801	138,514
	養育医療扶助経費	13,634	4,962
	予防接種経費	805,293	607,875
	妊娠・出産・育児支援経費	7,777	4,791
	がん患者に優しいまちづくり推進経費	223,348	184,490
	保健事業推進経費	763	305
	鍼灸療養費負担経費	8,013	1,648
	保健センター運営経費	9,442	9,442
	地域医療連携推進経費	3,994	3,994
	介護扶助経費	105,553	25,852
	医療扶助経費	2,725,946	587,286
国民健康保険事業会計繰出金	1,490,636	779,175	
小 計	7,103,952	3,389,967 (686,917)	
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	91,701	88,203
	中学校関係学校給食費等扶助経費	85,568	79,827
	サポート教員等配置経費	134,301	134,301
	学童保育推進経費	710,361	213,960
	私立幼稚園事業補助経費	309,963	86,770
	認定こども園経費	580,288	154,304
	地域型保育経費	299,850	66,476
	子育て支援推進経費	4,360	1,454
	公立保育園運営経費	274,247	194,670
	私立保育園運営経費	37,660	23,781
	特別保育推進経費	43,864	28,442
	公立保育園施設整備事業費	136,597	3,492
	私立保育園施設整備事業費	4,116	1,372
	民間保育サービス施設経費	32,518	12,355
	私立保育園保育実施経費	2,809,478	600,966
	病児・病後児保育経費	125,257	39,197
	要保護児童対策推進経費	8,291	1,130
	待機児童対策推進経費	900	900
	私立幼稚園教育振興経費	16,538	16,538
	放課後子ども対策経費	11,362	5,513
児童手当扶助経費	2,527,405	323,491	
保育料軽減による影響額		63,525	
小 計	8,244,625	2,140,667 (433,769)	

(単位:千円)

区 分		事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額
介護・高齢者福祉	在宅老人援護経費	5,280	5,280
	老人福祉施設運営経費	203,110	176,804
	高齢者バス優待乗車助成経費	114,343	114,343
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,567,944	2,567,944
	後期高齢者医療会計繰出金	874,780	327,480
	地域福祉総合相談センター運営経費	44,121	12,621
	介護保険事業会計繰出金	2,714,298	2,547,738
	小 計	6,523,876	5,752,210 (1,165,584)
障害者福祉	障害者バス優待乗車助成金	45,812	45,812
	福祉タクシー等障害者援護経費	22,068	20,520
	地域生活支援経費	152,158	89,511
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	11,754	11,754
	自立支援医療経費	330,380	84,239
	障害者総合相談支援経費	30,417	21,761
	小 計	592,589	273,597 (55,440)
合 計	22,465,042	11,556,441 (2,341,710)	

※ 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

参考5: 上記の表を対象者別に区分した場合(再掲)

(単位:千円)

区 分	事業費	一般財源 ()は、交付金充当額
子育て支援に要する経費	9,612,583	3,233,558 (655,224)
障害者支援に要する経費	1,301,155	631,452 (127,953)
高齢者支援に要する経費	7,005,921	6,125,885 (1,241,303)
その他	4,545,383	1,565,546 (317,230)
合 計	22,465,042	11,556,441 (2,341,710)

3 歳 出

令和6年度の歳出決算の状況は第4表(12頁)のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額844億1594万6千円に対し、決算額は787億5127万6千円で、差引56億6467万円となり、翌年度への繰越額34億4601万円を差し引き、22億1866万円の決算不用となりました。

【予算との比較(第4表(12頁)中不用額①-②)】

最終予算額との比較で不用額の主なものは、総務費が退職手当等により3億2591万8千円、民生費が住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金等により9億5081万4千円、衛生費が予防接種経費等により3億6218万2千円となっています。

【構成比】

構成比は、第4表(12頁)のとおり民生費が最も大きく、決算額は339億9126万3千円(構成比43.2%)となり、以下、総務費127億6707万円(同16.2%)、教育費81億8728万円(同10.4%)、土木費72億9249万9千円(同9.3%)、公債費57億4856万9千円(同7.3%)、衛生費46億8010万4千円(同5.9%)の順となっています。

款別の構成比の推移は、第2図(12頁)に示すとおりで、前年度に比べ、本庁舎建設事業費の増等により総務費が1.6ポイント増加、低所得者支援及び定額減税補足給付金の皆増等により民生費が1.3ポイント増加しています。一方、衛生費は、ごみ処理施設基幹的設備改良事業費の皆減等により2.2ポイント減少しています。

【対前年度比較】

前年度との比較は、参考6(13頁)に示しています。

前年度を上回った主な費目は、総務費が16億4580万1千円の増(増減率14.8%)、民生費が20億6890万8千円の増(同6.5%)、土木費が2億3122万6千円の増(同3.3%)です。

一方、前年度を下回った主な費目は、衛生費が15億2605万円の減(増減率△24.6%)、商工費が2億7468万円の減(同△12.3%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した費目)

款	要 因
総務費	本庁舎建設事業費や退職手当の増等によるものです。
民生費	低所得者支援及び定額減税補足給付金の皆増等によるものです。
土木費	まちなかウォークアブル推進事業費の増等によるものです。

(前年度より減少した費目)

款	要 因
衛生費	ごみ処理施設基幹的設備改良事業費の皆減等によるものです。
商工費	プレミアム付商品券事業経費の皆減等によるものです。

・予備費

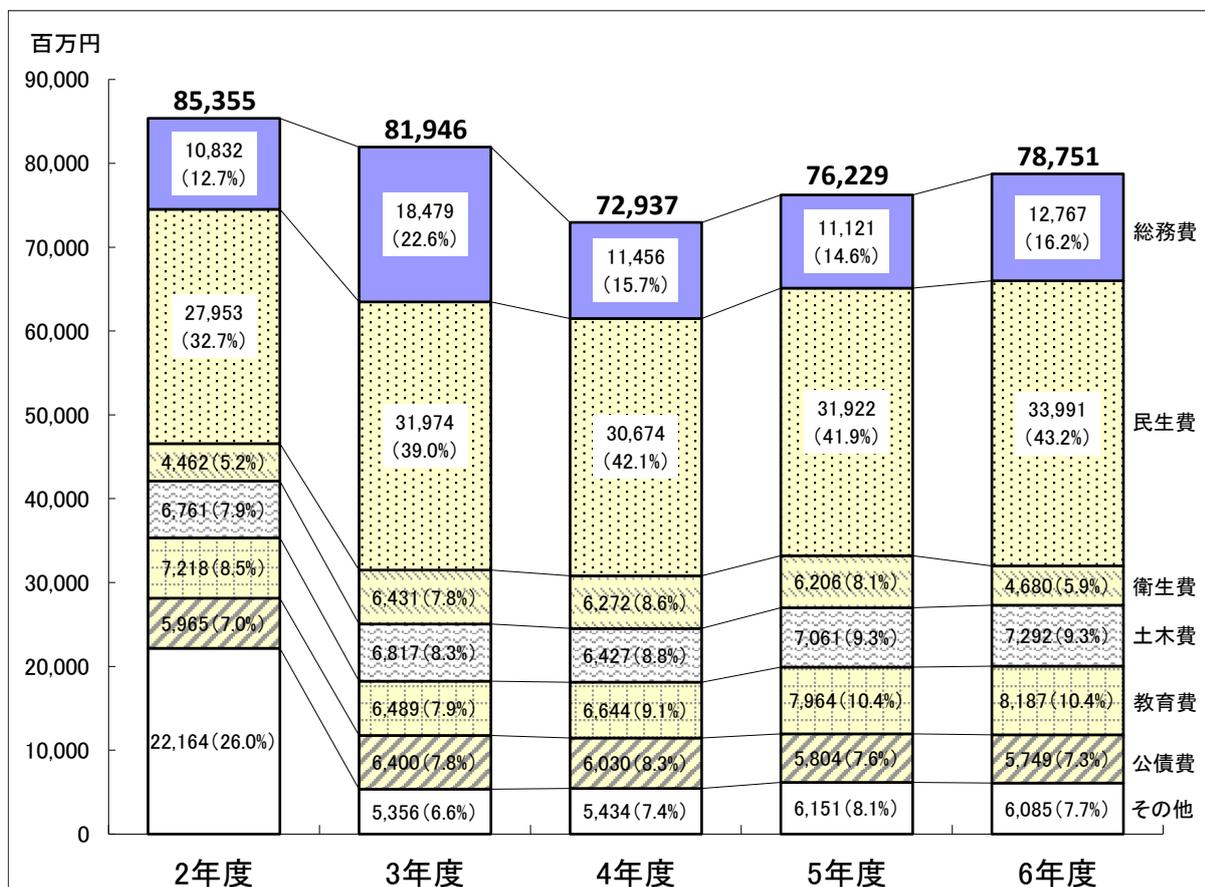
充用状況については、参考8(14頁)に示しています。

第4表 一般会計歳出決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不用額①-②
議会費	371,464	369,248	0.5%	2,216		2,216
総務費	13,955,602	12,767,070	16.2%	1,188,532	862,614	325,918
民生費	35,590,691	33,991,263	43.2%	1,599,428	648,614	950,814
衛生費	5,042,286	4,680,104	5.9%	362,182		362,182
農林水産業費	931,691	890,692	1.1%	40,999	10,058	30,941
商工費	2,016,478	1,967,441	2.5%	49,037		49,037
土木費	8,444,773	7,292,499	9.3%	1,152,274	1,033,587	118,687
消防費	2,450,699	2,296,314	2.9%	154,385	139,378	15,007
教育費	9,207,915	8,187,280	10.4%	1,020,635	719,701	300,934
災害復旧費	610,435	546,709	0.7%	63,726	32,058	31,668
公債費	5,749,571	5,748,569	7.3%	1,002		1,002
諸支出金	14,087	14,087	0.0%			
予備費	30,254			30,254		30,254
計	84,415,946	78,751,276	100.0%	5,664,670	3,446,010	2,218,660

第2図 一般会計歳出決算額及び構成比の推移



参考6 一般会計歳出決算前年度比較

(単位:千円)

款	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	369,248	0.5%	353,818	0.5%	15,430	4.4%
総務費	12,767,070	16.2%	11,121,269	14.6%	1,645,801	14.8%
民生費	33,991,263	43.2%	31,922,355	41.9%	2,068,908	6.5%
衛生費	4,680,104	5.9%	6,206,154	8.1%	△1,526,050	△24.6%
農林水産業費	890,692	1.1%	986,660	1.3%	△95,968	△9.7%
商工費	1,967,441	2.5%	2,242,121	2.9%	△274,680	△12.3%
土木費	7,292,499	9.3%	7,061,273	9.3%	231,226	3.3%
消防費	2,296,314	2.9%	2,156,174	2.8%	140,140	6.5%
教育費	8,187,280	10.4%	7,964,079	10.4%	223,201	2.8%
災害復旧費	546,709	0.7%	397,689	0.5%	149,020	37.5%
公債費	5,748,569	7.3%	5,804,140	7.6%	△55,571	△1.0%
(うち通常分)	(5,725,597)	(7.3%)	(5,783,850)	(7.6%)	(△58,253)	(△1.0%)
諸支出金	14,087	0.0%	13,275	0.0%	812	6.1%
計	78,751,276	100.0%	76,229,007	100.0%	2,522,269	3.3%

参考7 公債費の内訳

(単位:千円)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
元金	5,570,097	7.1%	5,639,897	7.4%	△69,800	△1.2%
(うち繰上償還分)	(22,972)	(0.0%)	(20,290)	(0.0%)	(2,682)	(13.2%)
(うち通常分)	(5,547,125)	(7.0%)	(5,619,607)	(7.4%)	(△72,482)	(△1.3%)
利子	178,472	0.2%	164,243	0.2%	14,229	8.7%
(うち繰上償還分)	(178,472)	(0.2%)	(164,243)	(0.2%)	(14,229)	(8.7%)
計	5,748,569	7.3%	5,804,140	7.6%	△55,571	△1.0%

* 構成比は、歳出総額に占める割合。

参考8 予備費の充用状況

目	細節	予備費充用額(円)	執行額(円)	理 由	主管課
一般管理費	普通旅費	427,720	427,720	能登半島地震の災害派遣に係る経費支払いのため	職員課
一般管理費	消耗品費	31,444	31,444	〃	職員課
一般管理費	負担金	103,600	103,600	〃	職員課
一般管理費	補償金	33,000	33,000	税務調査後の源泉所得税納付に伴う補償金支払いのため	職員課
一般管理費	公課費	19,000	19,000	過少徴収に伴う源泉所得税等納付のため	職員課
財政管理費	利子及び割引料	131,506	131,506	繰替運用の実施に伴う利息処理のため	財政課
財産管理費	積立金	199,352	199,352	〃	財政課
男女共同参画推進費	修繕料	1,906,000	1,906,000	男女共同参画センター・フォーユウの漏水補修のため	人権・男女共同参画推進課
防災危機管理費	積立金	2,000,000	2,000,000	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	防災危機管理課
市民センター費	修繕料	1,248,209	1,248,209	二俣瀬市民センター屋上防水シート等の緊急修繕のため	市民活動課
賦 課 費	委託料	165,000	165,000	訴訟に伴う経費支払いのため	市民税課
総務費計(11事業)		6,264,831	6,264,831		
老人福祉費	委託料	575,463	575,463	訴訟に伴う経費支払いのため	地域福祉課
障害者福祉費	委託料	426,019	426,019	〃	障害福祉課
隣保館費	修繕料	1,782,297	1,782,297	隣保館上宇部会館エアコンの緊急修繕のため	人権・男女共同参画推進課
家庭児童相談室費	委託料	1,471,809	1,471,809	母子生活支援施設業務委託料の不足のため	こども支援課
生活保護総務費	賠償金	248,652	248,652	生活保護費横領等事件に伴う賠償金支払いのため	生活支援課
民生費計(5事業)		4,504,240	4,504,240		
救急医療費	医薬材料費	4,265,345	4,265,345	医薬材料費の不足のため	地域医療対策室
衛生費計(1事業)		4,265,345	4,265,345		
農産物対策費	修繕料	99,550	99,550	有害鳥獣捕獲通報システムの緊急修繕のため	農林整備課
畜産業費	修繕料	724,650	724,650	公用車の緊急修繕のため	農業振興課
林業振興費	委託料	2,959,000	2,959,000	落石対策測量設計業務に係る委託料支払いのため	農林整備課
漁港海岸保全事業費	工事請負費	727,000	727,000	床波漁港海岸保全施設(陸閘)の緊急復旧工事のため	水産振興課
農林水産業費計(4事業)		4,510,200	4,510,200		
工業振興費	工事請負費	3,394,800	2,640,200	瀬戸原団地第2工区マンホールポンプ場排水ポンプ設備工事のため	企業立地推進課
労 政 費	修繕料	1,353,000	1,353,000	パルセンター宇部多目的トイレ自動ドア等の緊急修繕のため	商工振興課
商工費計(2事業)		4,747,800	3,993,200		
道路維持費	工事請負費	3,531,000	3,531,000	市道琴芝通り南京納川津線(琴芝通り商店街)周辺街路灯撤去工事等のため	道路整備課
道路維持費	賠償金	620,846	620,846	道路管理瑕疵による賠償金支払いのため	道路整備課
公園管理費	委託料	4,863,100	4,863,100	真縮川公園緊急安全対策業務に係る委託料支払いのため	公園緑地課
公園管理費	積立金	23,592	23,592	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	ときわ公園企画課
土木費計(4事業)		9,038,538	9,038,538		
事務局費	積立金	1,000,000	1,000,000	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	教育総務課
学校建設費	手数料	1,200	1,200	訴訟に伴う経費支払いのため	教育施設課
学校建設費	委託料	176,000	176,000	〃	教育施設課
学校給食費	事業用器具費	8,639,400	8,639,400	パン製造業者の廃業による供給方法の変更への対応に係る経費支払いのため	学校給食課
学校給食費	消耗品費	4,508,350	4,508,350	〃	学校給食課
保健体育総務費	委託料	629,000	629,000	宇部市出身選手のオリンピック出場による横断幕掲示等に係る委託料支払いのため	スポーツ振興課
体育施設管理費	修繕料	1,144,000	1,144,000	ユーピーアールスタジアム照明制御設備の緊急修繕のため	スポーツ振興課
教育費計(7事業)		16,097,950	16,097,950		
農林水産施設現年災害復旧費	委託料	741,400	741,400	令和6年8月台風10号による農地災害復旧調査測量設計のため	農林整備課
農林水産施設現年災害復旧費	委託料	695,200	695,200	令和6年11月の大雨による農地災害復旧調査測量設計のため	農林整備課
農林水産施設現年災害復旧費	工事請負費	1,289,200	1,289,200	令和6年6月から7月の大雨による農業施設災害復旧応急工事のため	農林整備課
農林水産施設現年災害復旧費	工事請負費	3,639,900	3,639,900	令和6年8月台風10号による農地災害復旧応急工事のため	農林整備課
農林水産施設現年災害復旧費	工事請負費	2,564,100	2,564,100	令和6年11月の大雨による農地災害復旧応急工事のため	農林整備課
土木施設現年災害復旧費	委託料	1,112,100	1,112,100	令和6年7月の大雨による道路施設災害復旧調査測量設計のため	道路整備課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	13,238,027	13,238,027	令和6年7月の大雨による道路施設災害復旧応急工事のため	道路整備課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	5,747,500	5,747,500	令和6年7月の大雨による河川施設災害復旧応急工事のため	土木河川課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	6,568,100	6,568,100	令和6年11月の大雨による河川施設災害復旧応急工事のため	土木河川課
土木施設現年災害復旧費	委託料	2,365,000	2,365,000	令和6年8月台風10号による風倒木処理業務委託料支払いのため	ときわ公園整備課
土木施設現年災害復旧費	委託料	473,000	473,000	令和6年8月台風10号による公園電気設備復旧業務委託料支払いのため	公園緑地課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	748,000	748,000	令和6年10月の大雨による公園施設災害復旧応急工事のため	ときわ公園整備課
土木施設現年災害復旧費	委託料	634,700	634,700	令和6年7月の大雨による急傾斜地災害復旧調査測量設計のため	土木河川課
土木施設現年災害復旧費	補助金・助成金	1,000,000	1,000,000	令和6年7月の大雨による急傾斜地災害復旧に係る土砂等撤去事業費補助金支払いのため	土木河川課
災害復旧費計(14事業)		40,816,227	40,816,227		
合 計(48事業)		90,245,131	89,490,531		

4 一般会計の市債残高

市債残高の状況は、第5表のとおりで、令和6年度末では、640億4870万1千円となり、前年度末より12億5129万7千円減少しています。

市債残高の内訳は、建設地方債373億8915万6千円(対前年度15億6390万8千円の増)、その他266億5954万5千円(同28億1520万5千円の減)となっています。その他の残高の減少は、地方交付税の振替となる臨時財政対策債の発行額が元金償還額以下となったこと等によるものです。

また、市債を「償還費が地方交付税で措置される部分(交付税算入分)」と、市税など「市独自の財源で返済すべき部分(単市返済分)」とに区分した場合の内訳は、第6表のとおりで、令和6年度末市債残高のうち、交付税算入分が344億3220万6千円(構成比53.8%、対前年度29億3064万円の減)、単市返済分が296億1649万5千円(同46.2%、同16億7934万3千円の増)となっています。

なお、平成25年度に発行した土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高は、令和6年度末で17億7624万1千円となっています。

第5表 一般会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		建設地方債	構成比	その他	構成比
令和5年度末市債残高 ①	65,299,998 (1,999,127)	35,825,248	54.9%	29,474,750 (1,999,127)	45.1%
令和6年度市債発行額	4,318,800	4,111,100	95.2%	207,700	4.8%
令和6年度元金償還額	5,570,097 (222,886)	2,547,192	45.7%	3,022,905 (222,886)	54.3%
令和6年度末市債残高 ②	64,048,701 (1,776,241)	37,389,156	58.4%	26,659,545 (1,776,241)	41.6%
② - ①	△ 1,251,297	1,563,908	-	△ 2,815,205	-

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第6表 一般会計市債の交付税算入の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
令和5年度末市債残高 ①	65,299,998 (1,999,127)	37,362,846	57.2%	27,937,152 (1,999,127)	42.8%
令和6年度市債発行額	4,318,800	993,779	23.0%	3,325,021	77.0%
令和6年度元金償還額	5,570,097 (222,886)	3,924,419	70.5%	1,645,678 (222,886)	29.5%
令和6年度末市債残高 ②	64,048,701 (1,776,241)	34,432,206	53.8%	29,616,495 (1,776,241)	46.2%
② - ①	△ 1,251,297	△ 2,930,640	-	1,679,343	-

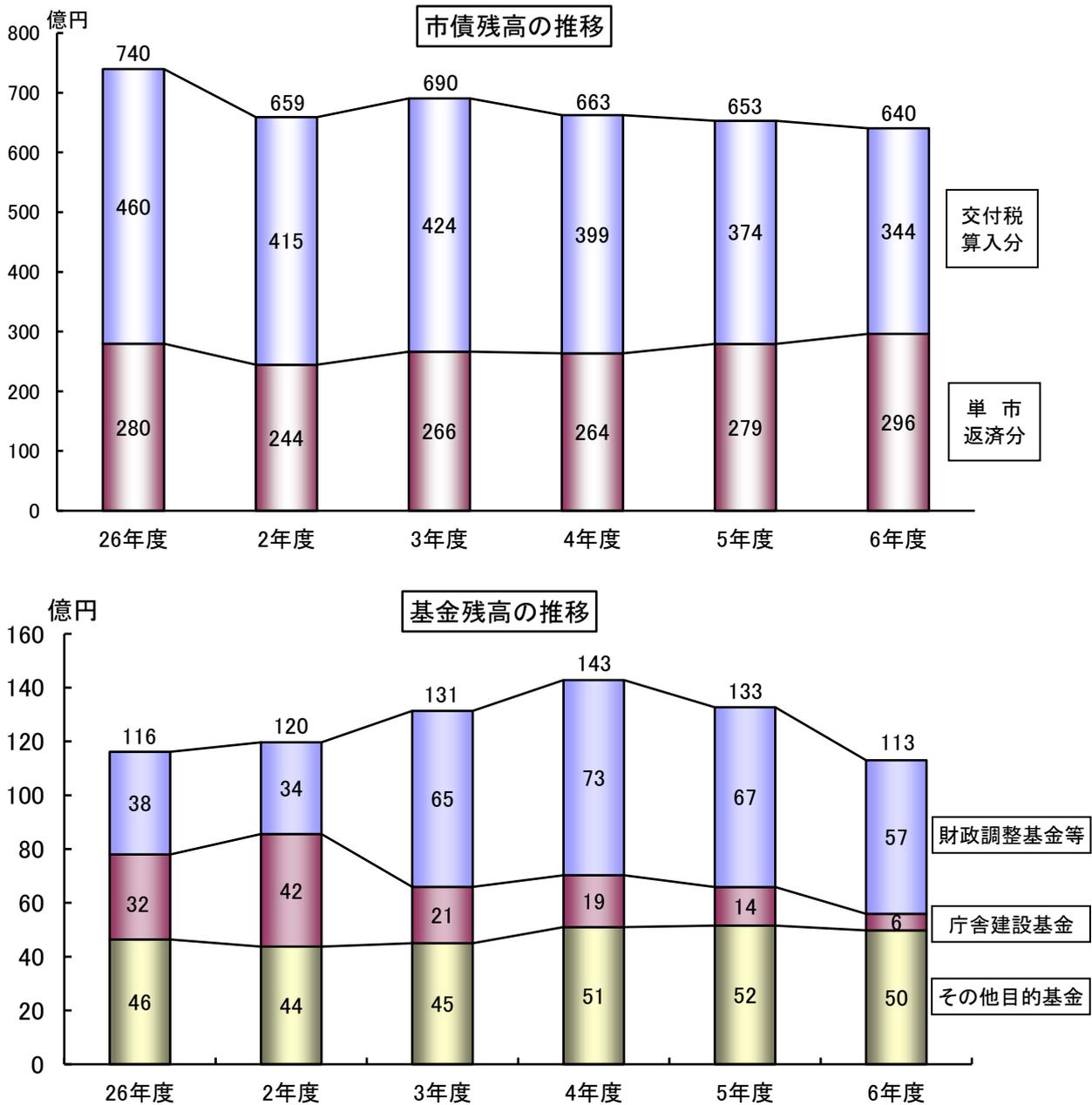
()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

参考9 土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の状況

(単位:千円)

区 分	合 計
平成25年度末引継債務額 ①	6,817,600
令和6年度元金償還額	222,886
元金償還累計額 ②	5,041,359
年度末残高 ① - ②	1,776,241

参考10 市債残高と基金残高の推移



5 市民の負担等状況(一般会計)

令和6年度一般会計決算における市税、市債残高及び基金残高について、1世帯当たり又は1人当たりの負担等の状況は第7表のとおりです。

第7表 市民1世帯又は1人当たりの市税等額(令和7年3月31日現在) (単位:円)

区 分	令和6年度		令和5年度	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
市 税	303,038	155,380	306,165	155,258
市 債 残 高	803,350	411,910	817,548	414,582
上記のうち税等で償還すべき市債残高	371,474	190,470	349,770	177,370
基 金 残 高	141,764	72,688	166,152	84,256

Ⅱ 令和6年度特別会計の決算状況

令和6年度特別会計決算の収支状況は、第8表のとおりです。
実質収支については、全特別会計合計で、5億9428万6千円となっています。

また、各会計別の決算規模(歳出)では、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の順となっており、これら3会計で全特別会計の98.7%を占めています。

次に、前年度決算との比較は、参考11(18頁)に示してあるとおり、前年度(歳出)を上回った主な会計は、後期高齢者医療特別会計で、後期高齢者医療広域連合納付金の増が主な要因です。

一方、前年度(歳出)を下回った主な会計は、国民健康保険事業特別会計で保険給付費の減等によるものです。

特別会計における主な歳入の収納状況は、資料2(19頁)のとおりです。

第8表 令和6年度特別会計決算の収支状況

(単位:千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
介護保険事業	18,837,956	46.2%	18,547,886	46.1%	290,070		290,070
国民健康保険事業	17,905,709	43.9%	17,710,134	44.0%	195,575		195,575
後期高齢者医療	3,540,490	8.7%	3,446,260	8.6%	94,230		94,230
農業集落排水事業	342,430	0.8%	367,874	0.9%	△25,444	17	△25,461
中央卸売市場事業	168,877	0.4%	129,165	0.3%	39,712		39,712
地方卸売市場事業	18,456	0.0%	12,006	0.0%	6,450	6,290	160
合 計	40,813,918	100.0%	40,213,325	100.0%	600,593	6,307	594,286

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

参考11 特別会計決算前年度比較

(単位:千円)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	6年度	5年度	増減額	増減率	6年度	5年度	増減額	増減率
介護保険事業	(2,714,298)	(2,729,463)	(△ 15,165)	(△0.6%)				
	18,837,956	18,680,664	157,292	0.8%	18,547,886	18,380,614	167,272	0.9%
国民健康保険事業	(1,490,636)	(1,491,385)	(△ 749)	(△0.1%)				
	17,905,709	18,351,780	△446,071	△2.4%	17,710,134	18,223,741	△513,607	△2.8%
後期高齢者医療	(874,780)	(766,225)	(108,555)	(14.2%)				
	3,540,490	3,076,326	464,164	15.1%	3,446,260	3,004,917	441,343	14.7%
農業集落排水事業	(266,113)	(239,072)	(27,041)	(11.3%)				
	342,430	333,481	8,949	2.7%	367,874	333,477	34,397	10.3%
中央卸売市場事業	(28,861)	(25,084)	(3,777)	(15.1%)				
	168,877	162,397	6,480	4.0%	129,165	116,132	13,033	11.2%
地方卸売市場事業	(16,821)	(7,786)	(9,035)	(116.0%)				
	18,456	9,294	9,162	98.6%	12,006	9,256	2,750	29.7%
合 計	(5,391,509)	(5,259,015)	(132,494)	(2.5%)				
	40,813,918	40,613,942	199,976	0.5%	40,213,325	40,068,137	145,188	0.4%

※()内は、一般会計から繰り入れた金額。

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

資料2 主な歳入の収納状況(特別会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
介護保険料	6年度	現年	3,734,186	3,732,462	3,721,112	11,350	99.70	
		滞納繰越分	4,871	39,524	6,307	12,506	20,711	15.96
		合計①	3,739,057	3,771,986	3,727,419	12,506	32,061	98.82
	5年度	現年	3,589,222	3,555,542	3,539,736	15,806	99.56	
		滞納繰越分	5,169	46,764	8,143	16,553	22,068	17.41
		合計②	3,594,391	3,602,306	3,547,879	16,553	37,874	98.49
	増減(①-②)		144,666	169,680	179,540	△ 4,047	△ 5,813	0.33
国民健康保険料	6年度	現年	2,398,082	2,597,202	2,382,378	214,824	91.73	
		滞納繰越分	91,145	933,112	102,745	36,310	794,057	11.01
		合計①	2,489,227	3,530,314	2,485,123	36,310	1,008,881	70.39
	5年度	現年	2,435,207	2,627,873	2,450,274	177,599	93.24	
		滞納繰越分	141,941	957,830	83,070	119,564	755,196	8.67
		合計②	2,577,148	3,585,703	2,533,344	119,564	932,795	70.65
	増減(①-②)		△ 87,921	△ 55,389	△ 48,221	△ 83,254	76,086	△ 0.26
後期高齢者医療保険料	6年度	現年	2,665,101	2,593,355	2,584,918	8,437	99.67	
		滞納繰越分	6,649	17,765	7,761	1,902	8,102	43.69
		合計①	2,671,750	2,611,120	2,592,679	1,902	16,539	99.29
	5年度	現年	2,267,132	2,242,045	2,236,530	5,515	99.75	
		滞納繰越分	6,432	17,455	6,193	675	10,587	35.48
		合計②	2,273,564	2,259,500	2,242,723	675	16,102	99.26
	増減(①-②)		398,186	351,620	349,956	1,227	437	0.03

*調定額には、居所不明者分調定額を含む。

*収入済額には、還付未済額を含む。

*収納率は、小数点第三位を四捨五入。

Ⅲ 令和6年度公営企業会計の決算状況

1 下水道事業会計

〔概要〕

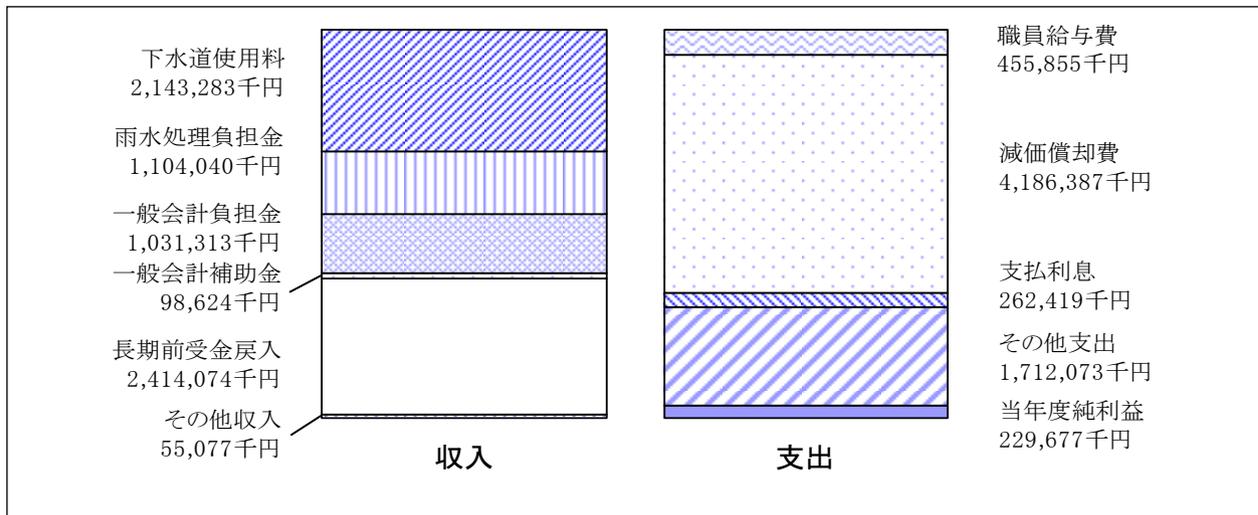
令和6年度の下水道事業の運営については、快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び雨水浸水被害の軽減を図るため、施設の維持管理及び計画的かつ効率的な施設整備等を実施しました。主な事業としては、玉川ポンプ場建設工事、八王子雨水準幹線工事、汚水の面整備等を実施しました。

汚水処理状況については、汚水整備戸数が108戸(前年度比59.7%)で、普及率は79.7%となり、年間総処理水量は21,443,836 m³(前年度比105.5%)で、有収水量は12,436,785 m³(前年度比99.4%)となりました。

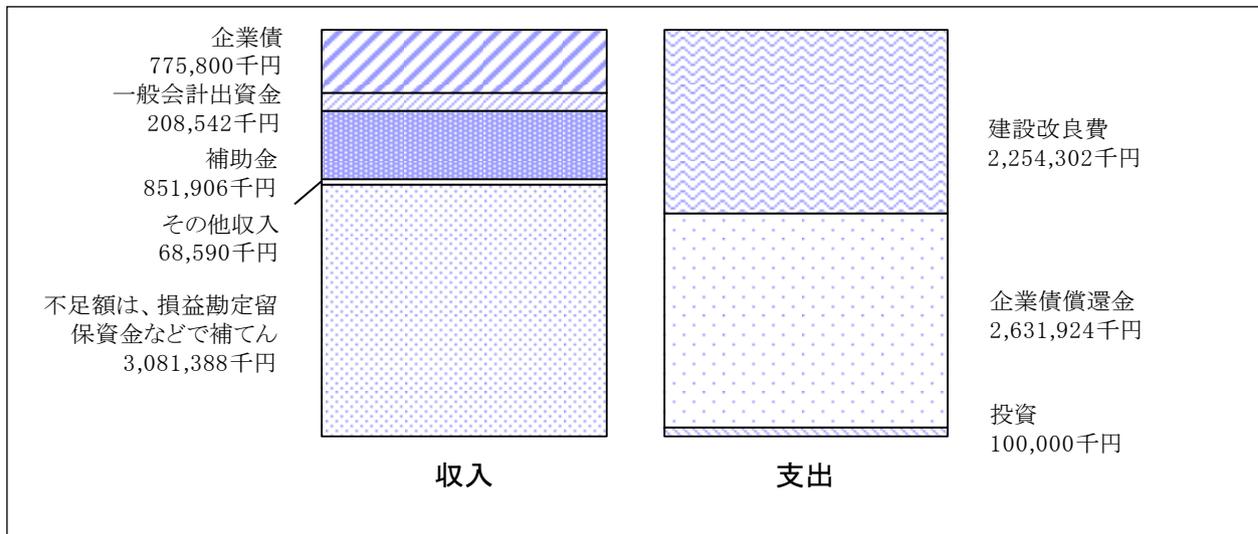
経営成績については、事業収益は6,846,411千円に、事業費用は6,616,734千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は229,677千円に、また、当年度未処分利益剰余金は863,287千円となりました。

一方、資本的収支については、収入1,904,838千円(翌年度繰越工事財源237,226千円を除く)、支出4,986,226千円となり、差引不足額は、3,081,388千円となりましたが、これは、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,462千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額80,041千円、繰越工事資金44,091千円、減債積立金200,000千円、建設改良積立金378,000千円、過年度分損益勘定留保資金83,394千円及び当年度分損益勘定留保資金2,244,400千円で補てんしました。

〔収益的収支〕



〔資本的収支〕



※資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額

2 水道事業会計

〔概要〕

令和6年度の水道事業の運営については、安定給水の確保と住民福祉の向上を図るため、施設の維持管理、改良整備、更新等を実施しました。

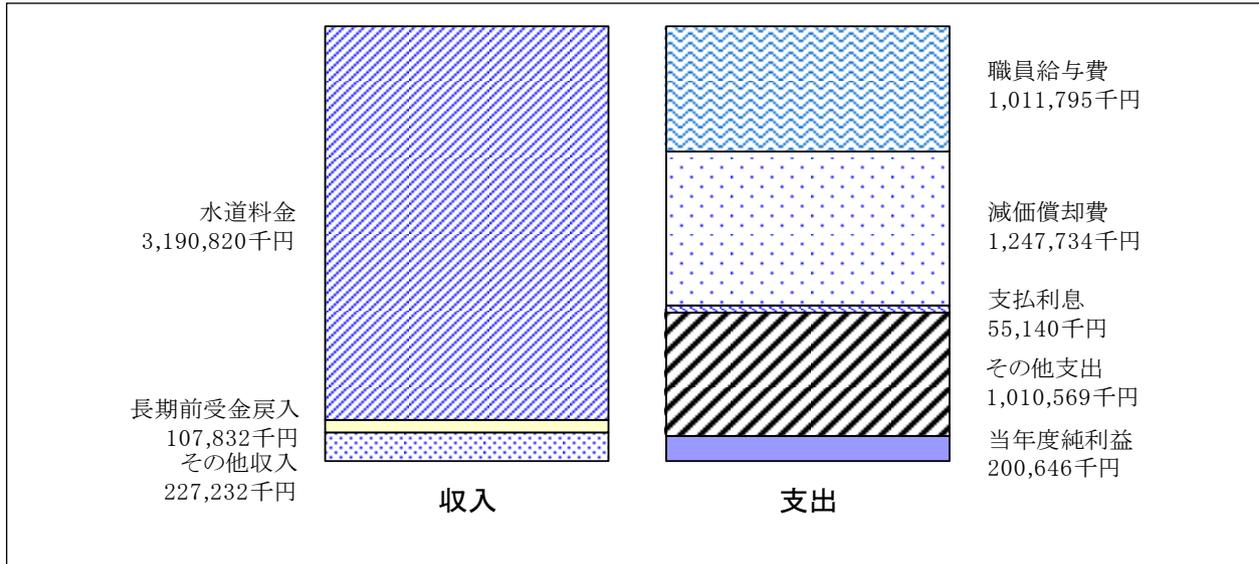
主な事業としては、浄水場の施設整備工事や配水管の耐震化を図る管路更新工事等を実施しました。

給水状況については、給水戸数は72,055戸(前年度比99.5%)で、給水量は19,362,676m³(前年度比99.3%)となり、有収水量は16,933,060m³(前年度比99.0%)となりました。

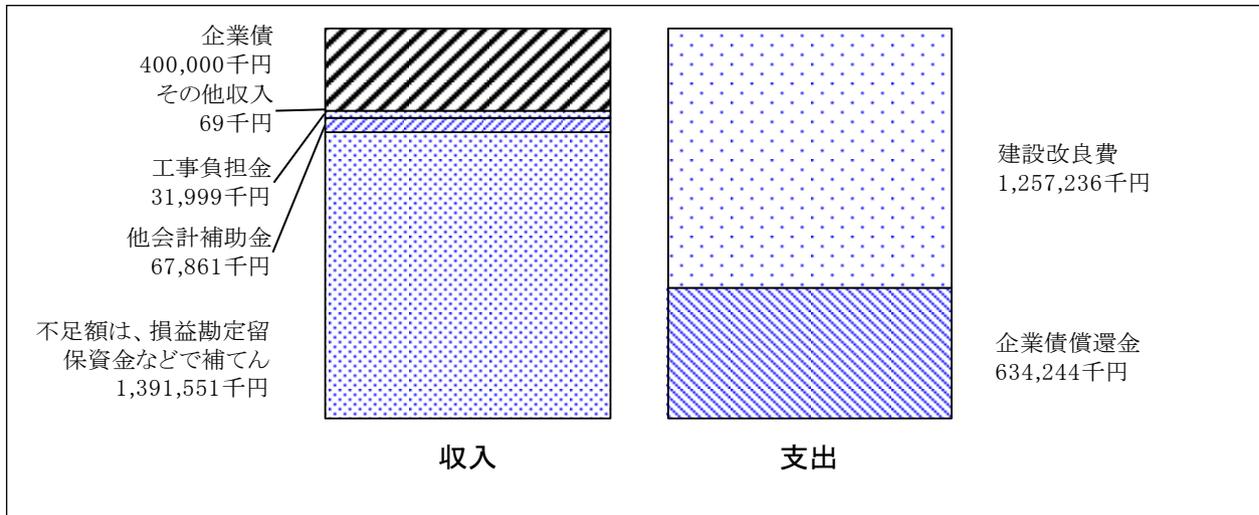
経営成績については、事業収益は3,525,884千円に、事業費用は3,325,238千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は200,646千円に、また、当年度未処分利益剰余金は1,118,092千円となりました。

一方、資本的収支については、収入499,929千円、支出1,891,480千円となり、差引不足額は1,391,551千円となりましたが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額102,940千円、建設改良積立金450,000千円、過年度分損益勘定留保資金511,426千円及び当年度分損益勘定留保資金327,185千円で補てんしました。

〔収益的収支〕



〔資本的収支〕



※資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額

3 交通事業会計

[概要]

令和6年度は、安定した事業運営・事業継続に向けて、「2024 年問題」への対応を踏まえた運転士の労働環境の改善、ハローワーク実施の会社説明会への参加や、バス運転未経験者を対象とした運転体験会の年4回の定期開催を継続し、運転士不足の解消に取り組みました。

また、ひとりでも多くの人に路線バスを利用していただくため、高齢者を対象とした「乗り方教室」を実施し、バスの利用及びICカードの普及促進に取り組みました。

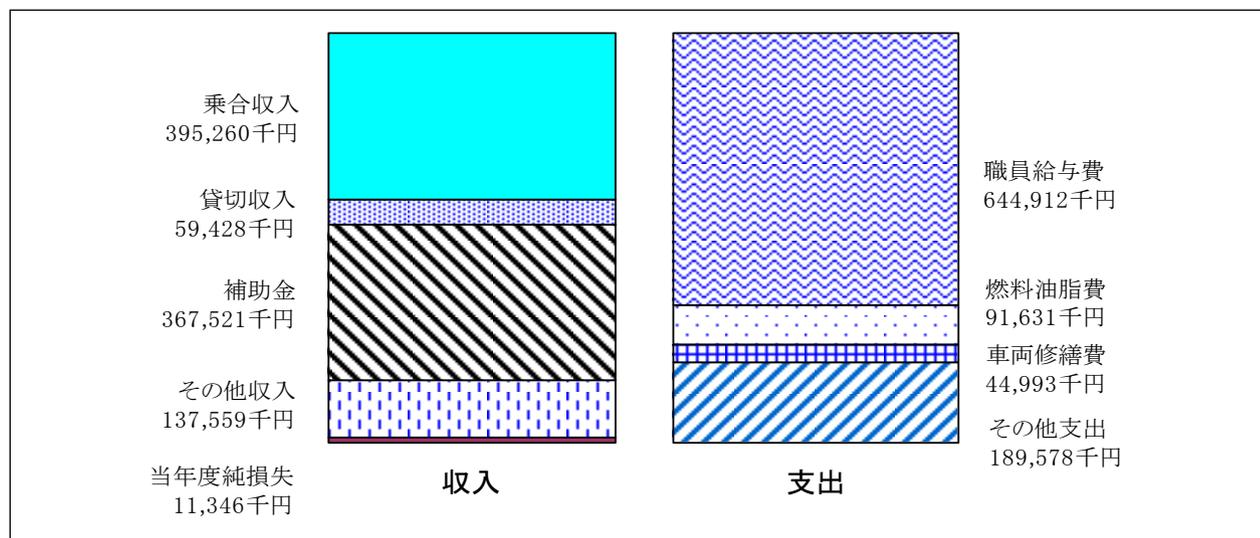
業務量については、乗合事業では、稼働バス台数は 17,116 台(前年度比 102.4%)、走行キロ数は 2,607 千km(前年度比 99.2%)、輸送人員は 1,800 千人(前年度比 95.7%)となりました。

一方、貸切事業では、稼働バス台数は 1,003 台(前年度比 148.4%)、走行キロ数は 102 千km(前年度比 150.7%)、輸送人員は 21 千人(前年度比 147.1%)となりました。

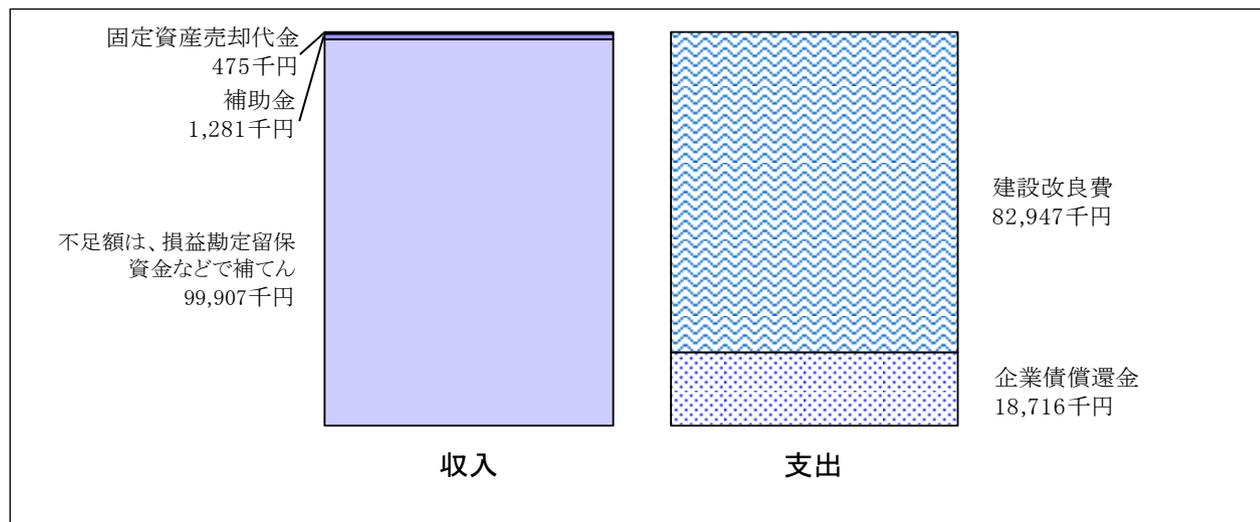
経営成績については、事業収益は 959,768 千円に、事業費用は 971,114 千円となり、収支差引の結果、当年度純損失は 11,346 千円に、また、当年度未処分利益剰余金は 107,974 千円となりました。

資本的収支については、収入は、国・県補助金等で 1,756 千円、支出は、路線バス2台の新車購入費用及び企業債償還金等で 101,663 千円となり、差引不足額 99,907 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,381 千円及び過年度分損益勘定留保資金 92,526 千円で補てんしました。

[収益的収支]



[資本的収支]



会 計 名		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業会計					
収益的 収支	収益的収入	6,846,411	6,027,559	818,852	13.6%
	下水道使用料	2,143,283	2,151,276	△ 7,993	△ 0.4%
	雨水処理負担金	1,104,040	819,108	284,932	34.8%
	一般会計負担金	1,031,313	997,495	33,818	3.4%
	一般会計補助金	98,624	59,011	39,613	67.1%
	長期前受金戻入	2,414,074	1,944,409	469,665	24.2%
	その他収入	55,077	56,260	△ 1,183	△ 2.1%
	収益的支出	6,616,734	5,721,069	895,665	15.7%
	職員給与費	455,855	470,601	△ 14,746	△ 3.1%
	減価償却費	4,186,387	3,757,330	429,057	11.4%
支払利息	262,419	281,928	△ 19,509	△ 6.9%	
その他支出	1,712,073	1,211,210	500,863	41.4%	
当年度純利益又は純損失(△)	229,677	306,490	△ 76,813		
資本的 収支	資本的収入	1,904,838	4,669,603	△ 2,764,765	△ 59.2%
	企業債	775,800	2,080,300	△ 1,304,500	△ 62.7%
	一般会計出資金	208,542	409,110	△ 200,568	△ 49.0%
	補助金	851,906	2,150,711	△ 1,298,805	△ 60.4%
	その他収入	68,590	29,482	39,108	132.7%
	資本的支出	4,986,226	7,944,162	△ 2,957,936	△ 37.2%
	建設改良費	2,254,302	5,339,751	△ 3,085,449	△ 57.8%
	企業債償還金	2,631,924	2,604,411	27,513	1.1%
	投資	100,000		100,000	皆増
	差引	△ 3,081,388	△ 3,274,559	193,171	
※ 資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額					
水道事業会計					
収益的 収支	収益的収入	3,525,884	3,583,512	△ 57,628	△ 1.6%
	水道料金	3,190,820	2,807,501	383,319	13.7%
	長期前受金戻入	107,832	110,218	△ 2,386	△ 2.2%
	その他収入	227,232	665,793	△ 438,561	△ 65.9%
	収益的支出	3,325,238	3,326,680	△ 1,442	0.0%
	職員給与費	1,011,795	1,005,501	6,294	0.6%
	減価償却費	1,247,734	1,205,435	42,299	3.5%
	支払利息	55,140	50,580	4,560	9.0%
	その他支出	1,010,569	1,065,164	△ 54,595	△ 5.1%
	当年度純利益又は純損失(△)	200,646	256,832	△ 56,186	
資本的 収支	資本的収入	499,929	914,820	△ 414,891	△ 45.4%
	企業債	400,000	780,000	△ 380,000	△ 48.7%
	工事負担金	31,999	52,793	△ 20,794	△ 39.4%
	他会計補助金	67,861	81,919	△ 14,058	△ 17.2%
	その他収入	69	108	△ 39	△ 36.1%
	資本的支出	1,891,480	2,575,894	△ 684,414	△ 26.6%
	建設改良費	1,257,236	1,936,541	△ 679,305	△ 35.1%
	企業債償還金	634,244	639,353	△ 5,109	△ 0.8%
	差引	△ 1,391,551	△ 1,661,074	269,523	
	※ 資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額				
交通事業会計					
収益的 収支	収益的収入	959,768	977,169	△ 17,401	△ 1.8%
	乗合収入	395,260	395,115	145	0.0%
	貸切収入	59,428	38,830	20,598	53.0%
	補助金	367,521	361,304	6,217	1.7%
	その他収入	137,559	181,920	△ 44,361	△ 24.4%
	収益的支出	971,114	924,399	46,715	5.1%
	職員給与費	644,912	553,848	91,064	16.4%
	燃料油脂費	91,631	89,651	1,980	2.2%
	車両修繕費	44,993	39,199	5,794	14.8%
	その他支出	189,578	241,701	△ 52,123	△ 21.6%
当年度純利益又は純損失(△)	△ 11,346	52,770	△ 64,116		
資本的 収支	資本的収入	1,756	3,266	△ 1,510	△ 46.2%
	固定資産売却代金	475	1,968	△ 1,493	△ 75.9%
	補助金	1,281	1,298	△ 17	△ 1.3%
	資本的支出	101,663	100,641	1,022	1.0%
	建設改良費	82,947	85,639	△ 2,692	△ 3.1%
	企業債償還金	18,716	15,002	3,714	24.8%
差引	△ 99,907	△ 97,375	△ 2,532		

◎ 市債・企業債残高の状況(一般・特別会計及び公営企業会計)

(単位:千円)

会 計		5年度末 市債残高	6年度 市債発行額	6年度 元金償還額	6年度末 市債残高
一般会計		65,299,998	4,318,800	5,570,097	64,048,701
農業集落排水事業会計		1,020,992	56,500	154,587	922,905
一般・特別会計 計		66,320,990	4,375,300	5,724,684	64,971,606
公 営 企 業 会 計	下水道事業会計	36,014,205	775,800	2,631,924	34,158,081
	水道事業会計	9,314,385	400,000	634,244	9,080,141
	交通事業会計	52,500		18,716	33,784
公営企業会計 計		45,381,090	1,175,800	3,284,884	43,272,006
合 計		111,702,080	5,551,100	9,009,568	108,243,612

IV 令和6年度普通会計の決算状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握や財政比較等のため、統計上統一的に用いられる会計単位で、公営事業会計以外の会計を一つの会計としてまとめたものです。

本市では、一般会計のみを普通会計とし、公営事業会計で整理すべき歳入及び歳出を控除して正味の決算額(純計決算額)を算出しています。

1 普通会計決算規模及び決算収支

令和6年度の普通会計決算額は、歳入809億5291万1千円、歳出786億7807万9千円となり、前年度に比べ、歳入24億1390万7千円(伸率+3.1%)、歳出25億3221万5千円(伸率+3.3%)がそれぞれ増加しました。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は、22億7483万2千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5億8648万1千円を控除した実質収支は、16億8835万1千円となりました。

なお、実質収支(剰余金)は、その1/2以上を財政調整基金に積み立てるなど次年度以降の財源調整に活用しています。

第9表 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	比 較	
			a-b	a/b×100
歳 入 総 額 A	80,952,911	78,539,004	2,413,907	103.1%
歳 出 総 額 B	78,678,079	76,145,864	2,532,215	103.3%
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,274,832	2,393,140	△118,308	95.1%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	586,481	593,333	△6,852	98.8%
実 質 収 支 (C-D) E	1,688,351	1,799,807	△111,456	93.8%
単年度収支 (E-前年度E) F	△ 111,456	△ 144,043	32,587	-
財政調整基金積立金 G	909,599	1,268,998	△ 359,399	71.7%
" 取崩額 H	1,329,507	2,035,256	△ 705,749	65.3%
市債繰上償還金 I	22,972	20,290	2,682	113.2%
実質単年度収支 (F+G-H+I) J	△ 508,392	△ 890,011	381,619	-

2 普通会計歳入歳出決算の状況

令和6年度の普通会計歳入決算の状況は、第10表のとおりで、それぞれの歳入科目の増減の内容は、一般会計とほぼ同様です。

性質別歳出決算の状況は、第11表のとおりで、義務的経費では、公債費が、前年度に比べ0.9%減少したものの、人件費が、職員給や退職手当の増等により12.5%の増加、扶助費が、低所得者支援及び定額減税補足給付金の皆増等により7.8%の増加となり、全体で7.7%の増加となっています。

投資的経費については、普通建設事業費の単独事業費が、本庁舎建設事業費の増等により8.6%増加したものの、補助事業費が、ごみ処理施設基幹的設備改良事業費の皆減等により21.8%減少したことから、全体で2.5%の減少となっています。

また、その他の経費については、積立金が、公共施設等保全管理基金積立金の増等により5.7%増加、繰出金が、後期高齢者医療保険療養給付費負担金の増等により3.8%増加したものの、補助費等が、水道料金減免事業費補助金の皆減等により6.4%の減少、維持補修費が、ごみ焼却施設整備事業費の減等により6.1%の減少となったことから、全体で0.3%の減少となっています。

なお、歳出性質別の構成比の推移は第3図のとおりです。

第10表 歳入決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

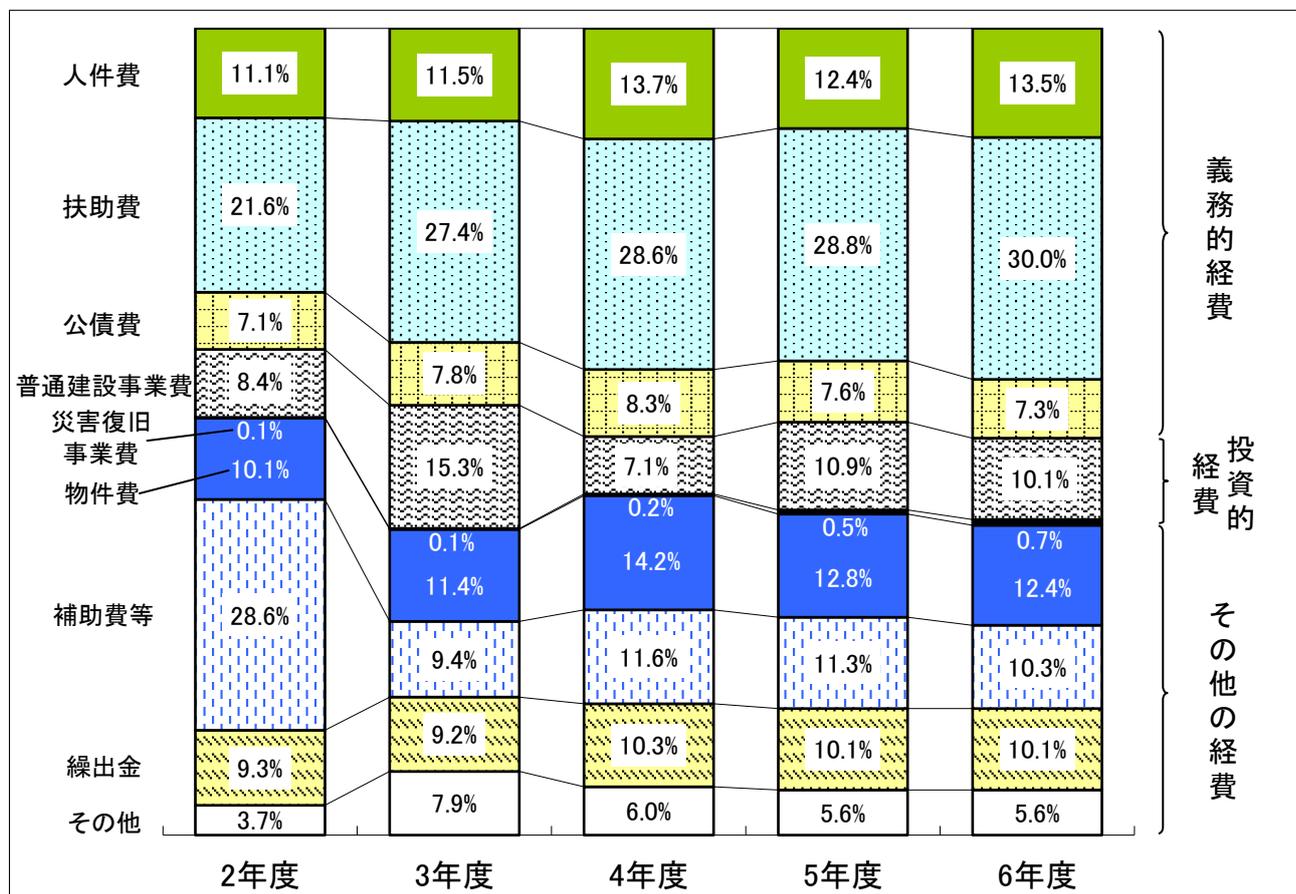
歳入科目	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,160,307	29.9%	24,454,344	31.1%	△294,037	△1.2%
地方譲与税	490,908	0.6%	519,429	0.6%	△28,521	△5.5%
利子割交付金	17,664	0.0%	14,692	0.0%	2,972	20.2%
配当割交付金	193,505	0.2%	135,828	0.2%	57,677	42.5%
株式等譲渡所得割交付金	266,516	0.3%	151,542	0.2%	114,974	75.9%
法人事業税交付金	427,041	0.5%	364,135	0.5%	62,906	17.3%
地方消費税交付金	4,252,433	5.3%	3,894,775	4.9%	357,658	9.2%
ゴルフ場利用税交付金	17,502	0.0%	17,571	0.0%	△69	△0.4%
自動車取得税交付金			4,380	0.0%	△4,380	皆減
環境性能割交付金	57,238	0.1%	55,081	0.1%	2,157	3.9%
地方特例交付金	826,106	1.0%	159,453	0.2%	666,653	418.1%
地方交付税	11,218,620	13.9%	10,529,659	13.4%	688,961	6.5%
交通安全対策特別交付金	14,508	0.0%	15,289	0.0%	△781	△5.1%
分担金及び負担金	841,385	1.0%	926,700	1.2%	△85,315	△9.2%
使用料及び手数料	1,491,595	1.8%	1,611,316	2.1%	△119,721	△7.4%
国庫支出金	16,554,159	20.5%	16,699,283	21.3%	△145,124	△0.9%
県支出金	5,696,512	7.0%	5,265,425	6.7%	431,087	8.2%
財産収入	173,004	0.2%	325,110	0.4%	△152,106	△46.8%
寄附金	287,426	0.4%	194,795	0.2%	92,631	47.6%
繰入金	5,352,846	6.6%	4,290,556	5.5%	1,062,290	24.8%
繰越金	2,393,140	3.0%	2,662,300	3.4%	△269,160	△10.1%
諸収入	1,901,696	2.4%	1,557,741	2.0%	343,955	22.1%
市 債	4,318,800	5.3%	4,689,600	6.0%	△370,800	△7.9%
計	80,952,911	100.0%	78,539,004	100.0%	2,413,907	3.1%

第11表 性質別歳出決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1人件費	10,601,525	13.5%	9,419,413	12.4%	1,182,112	12.5%
2扶助費	23,617,129	30.0%	21,899,993	28.8%	1,717,136	7.8%
3公債費	5,749,433	7.3%	5,804,150	7.6%	△54,717	△0.9%
小計(義務的経費)	39,968,087	50.8%	37,123,556	48.8%	2,844,531	7.7%
4普通建設事業費	7,882,723	10.1%	8,249,454	10.9%	△366,731	△4.4%
(1)補助	2,767,558	3.6%	3,541,018	4.7%	△773,460	△21.8%
(2)単独	5,115,165	6.5%	4,708,436	6.2%	406,729	8.6%
5災害復旧事業費	564,843	0.7%	412,113	0.5%	152,730	37.1%
小計(投資的経費)	8,447,566	10.8%	8,661,567	11.4%	△214,001	△2.5%
6物件費	9,774,049	12.4%	9,756,677	12.8%	17,372	0.2%
7維持補修費	573,398	0.7%	610,972	0.8%	△37,574	△6.1%
8補助費等	8,083,735	10.3%	8,640,282	11.3%	△556,547	△6.4%
9積立金	3,248,167	4.1%	3,071,734	4.0%	176,433	5.7%
10投資及び出資金						
11貸付金	623,624	0.8%	612,662	0.8%	10,962	1.8%
12繰出金	7,959,453	10.1%	7,668,414	10.1%	291,039	3.8%
小計(その他の経費)	30,262,426	38.4%	30,360,741	39.8%	△98,315	△0.3%
計	78,678,079	100.0%	76,145,864	100.0%	2,532,215	3.3%

第3図 歳出性質別の構成比(普通会計)



3 普通会計の市債残高

普通会計市債残高の状況は、第12表のとおりで、一般会計市債残高の状況(第5表(15頁))と同一です。

また、普通会計市債の交付税算入の状況は、第13表のとおりで、一般会計市債の交付税算入の状況(第6表(15頁))と同一です。

第12表 普通会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		建設地方債	構成比	その他	構成比
令和5年度末市債残高 ①	65,299,998 (1,999,127)	35,825,248	54.9%	29,474,750 (1,999,127)	45.1%
令和6年度市債発行額	4,318,800	4,111,100	95.2%	207,700	4.8%
令和6年度元金償還額	5,570,097 (222,886)	2,547,192	45.7%	3,022,905 (222,886)	54.3%
令和6年度末市債残高 ②	64,048,701 (1,776,241)	37,389,156	58.4%	26,659,545 (1,776,241)	41.6%
② - ①	△ 1,251,297	1,563,908	-	△ 2,815,205	-

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第13表 普通会計市債の交付税算入の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
令和5年度末市債残高 ①	65,299,998 (1,999,127)	37,362,846	57.2%	27,937,152 (1,999,127)	42.8%
令和6年度市債発行額	4,318,800	993,779	23.0%	3,325,021	77.0%
令和6年度元金償還額	5,570,097 (222,886)	3,924,419	70.5%	1,645,678 (222,886)	29.5%
令和6年度末市債残高 ②	64,048,701 (1,776,241)	34,432,206	53.8%	29,616,495 (1,776,241)	46.2%
② - ①	△ 1,251,297	△ 2,930,640	-	1,679,343	-

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

4 財政構造(普通会計)

令和6年度普通会計決算の財政構造指標は、次のとおりです。

ア 財政力指数(単年度) (0.687)

財政力指数は、高い団体ほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があり、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{当該年度基準財政収入額 (22,000,500 千円)}}{\text{当該年度基準財政需要額 (32,034,737 千円)}}$$

基準財政収入額が対前年度0.5%増加したものの、基準財政需要額が対前年度2.7%増加したため、前年度より0.015ポイント低下しました。

イ 経常収支比率 (96.0%)

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられ、この比率が低いほど、新たな行政需要等に対処する余裕があることとなります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額 (37,866,239 千円)}}{\text{経常一般財源収入の総額 (39,453,560 千円)}} \times 100$$

地方交付税や地方消費税交付金の増等により経常一般財源収入の総額が対前年度3.9%増加したものの、人件費や扶助費の増等により経常経費充当一般財源の額が対前年度6.2%増加したため、前年度より2.1ポイント上昇しました。

ウ 地方債現在高倍率 (167.7%)

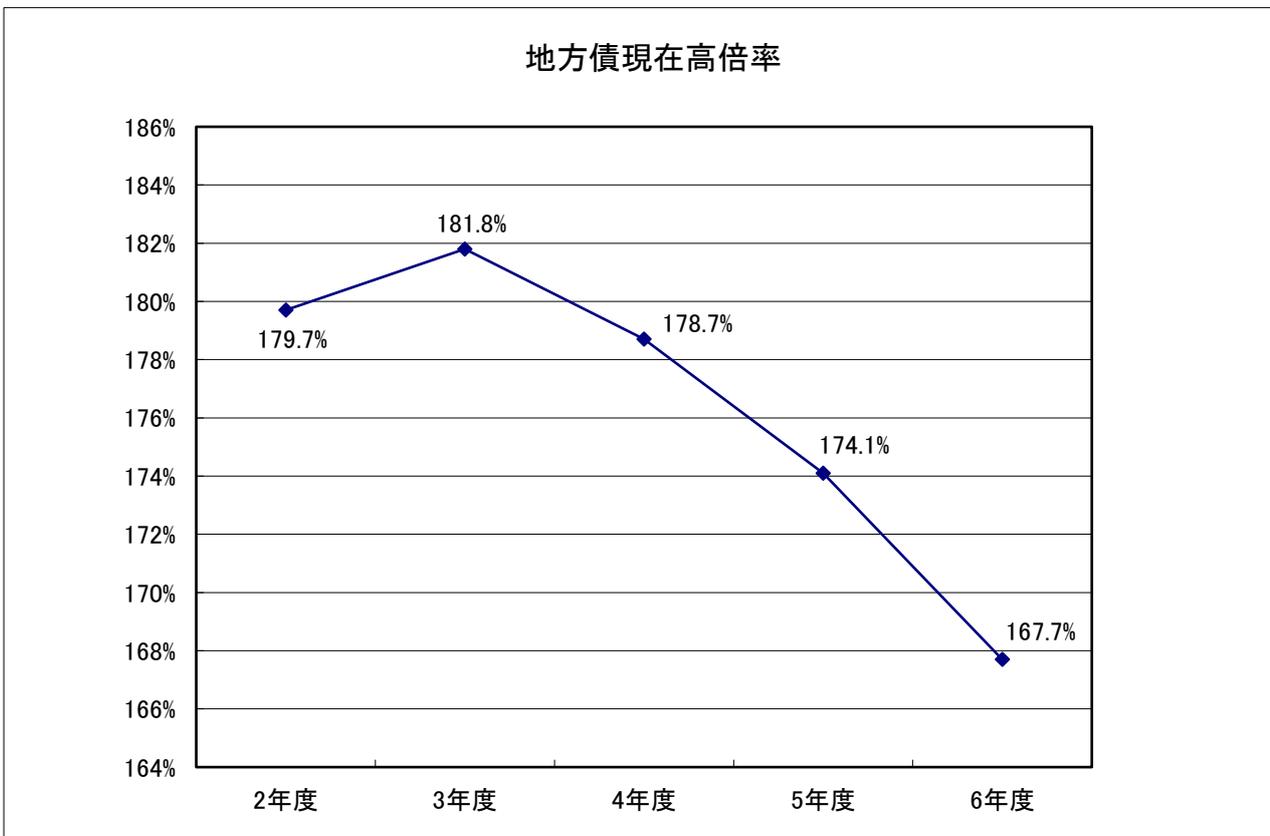
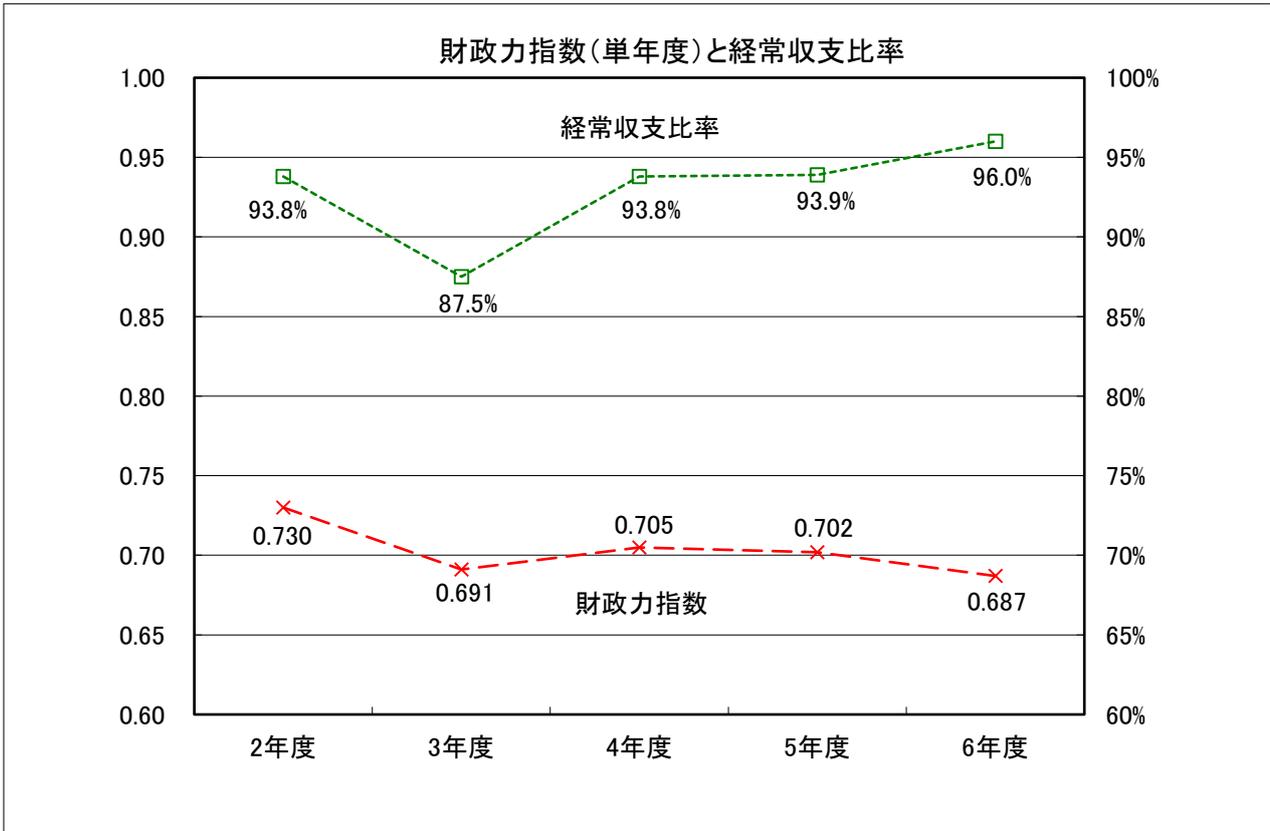
地方債現在高を標準財政規模で除した指数で、今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対し、どの程度になっているかを表すものであり、経年または他市との比較によって将来の公債費負担を把握する際の指標として有効です。

$$\text{地方債現在高倍率} = \frac{\text{年度末地方債現在高 (64,048,701 千円)}}{\text{当該年度の標準財政規模 (38,193,142 千円)}} \times 100$$

標準財政規模が対前年度1.8%増加したことに加え、地方債元金償還額約55.7億円に対し、発行額を約43.2億円としたことにより、地方債現在高が対前年度1.9%減少したため、前年度より6.4ポイント低下しました。

なお、各指標の推移は、第4図(30頁)のとおりです。

第4図 財政分析指標の推移



V 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、地方公共団体の健全性を示す指標として、健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率が導入され、平成19年度決算から指標を議会に報告し、かつ、公表しなければならないとされています。

令和6年度決算に係る状況は、以下の通りです。

◎健全化判断比率

区分	健全化判断比率			早期健全化基準	財政再生基準
	令和6年度	令和5年度	増減		
実質赤字比率	— %	— %	—	11.51%	20%
連結実質赤字比率	— %	— %	—	16.51%	30%
実質公債費比率	2.5%	2.5%		25%	35%
将来負担比率	47.2%	34.8%	12.4	350%	

*「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

■ 地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、同様に、「財政再生計画」を定めなければなりません。

◎公営企業の資金不足比率

会計名		資金不足比率			経営健全化基準
		令和6年度	令和5年度	増減	
法適用企業	下水道事業会計	— %	— %	—	20%
	水道事業会計	— %	— %	—	
	交通事業会計	— %	— %	—	
法非適用企業	農業集落排水事業特別会計	128.5%	— %	皆増	
	中央卸売市場事業特別会計	— %	— %	—	
	地方卸売市場事業特別会計	— %	— %	—	

*「—」は、資金不足額がないことを表す。

* 地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業を「法適用企業」、地方財政法第6条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって、法適用企業以外のものを「法非適用企業」という。

■ 資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

なお、農業集落排水事業特別会計については、令和7年度の資金不足比率が経営健全化基準未満になることが確実であると認められるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に従い、経営健全化計画は定めませんこととしました。

1 健全化判断比率について

(1) 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の比率を示したもので、実質収支が赤字であれば、数値が計上されます。本市の令和6年度決算では、実質収支が黒字のため、比率は「-」で計上されます。

<算定式>

$$\text{実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模*}}$$

* 標準財政規模：市税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源を理論的に算定したもの

(2) 連結実質赤字比率

すべての会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の比率を示したもので、各会計の実質収支額(又は資金不足・剰余額)の合計が赤字であれば、数値が計上されます。本市の令和6年度決算では、各会計の実質収支額及び資金不足・剰余額の合計が黒字のため、比率は「-」で計上されます。

<算定式>

$$\text{連結実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{連結実質赤字額(一般会計、特別会計、公営企業会計)}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率(2.5%)

標準財政規模のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるもの(準元利償還金*)を含めた、実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く)に充当されたものの比率で、過去3か年の平均値で算定します。

本市の令和6年度決算では、分子である準元利償還金が増加したこと等により、単年度では前年度より0.45ポイント上昇し、3か年平均では、前年度と変わりませんでした。

<算定式>

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金*)}}{\text{標準財政規模 - 基準財政需要額算入額}} - \frac{\text{(充当可能特定財源 + 基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - 基準財政需要額算入額}}$$

(3か年平均)

実質公債費比率:2.5%(3か年平均)

(単年度)		(5,725,597 + 2,127,605*)
令和6年度	2.81161	= $\frac{\text{---}}{\text{---}}$
令和5年度	2.35668	38,193,142 - 5,100,723
令和4年度	2.61730	

* 準元利償還金

- ① 満期一括償還の地方債の1年当たりの元金償還金相当額等
- ② 公営企業債の元利償還金に対する一般会計等の繰出金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(利子補給等)
- ⑤ 一時借入金利子

(4) 将来負担比率(47.2%)

一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債に当たる額(将来負担額*)の標準財政規模に対する比率(分母は実質公債費比率と共通)を示したものです。
本市の令和6年度決算では、分子である充当可能財源等に算入する地方債現在高等に対する基準財政需要額算入見込額が減少したこと等により、前年度より12.4ポイント上昇しました。

<算定式>

$$\text{将来負担比率(\%)} = \frac{\text{将来負担額*} - (\text{充当可能基金} + \text{充当可能特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に対する基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

$$47.2\% = \frac{99,860,284^* - (10,642,292 + 20,411,459 + 53,156,239)}{38,193,142 - 5,100,723}$$

*将来負担額

- ① 一般会計等の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(公債費に準じるもの)
- ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 加入組合等の地方債の元金償還に充てる負担等見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額
- ⑥ 設立法人(第三セクターなど)の負債等負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 加入組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

2 公営企業の資金不足比率について

資金の不足額の事業の規模(料金収入)に対する比率で、経営の悪化の度合いを示したものです。
本市の令和6年度決算では、農業集落排水事業特別会計については、公営企業会計への移行に伴い打切決算となり、出納整理期間に交付される国庫補助金等が未収金となったことから資金の不足額が生じ、比率は128.5%となりました。その他の会計では資金の不足額がないことから、比率は「-」で計上されます。

<算定式>

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金の不足額*}}{\text{事業の規模*}}$$

農業集落排水事業特別会計(法非適用企業)

$$128.5\% = \frac{(25,461 + 0) - 0}{19,813 - 0}$$

【法適用企業】

*資金の不足額 = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額

*事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

【法非適用企業】

*資金の不足額 = (実質赤字額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額

*事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

3 健全化判断比率等の対象となる会計について

健全化判断比率等の対象となる会計の範囲を図示すると、以下の通りです。

宇部市	一般会計等	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)
		特別会計					
	公営事業会計	特別会計 介護保険 国民健康保険 後期高齢者医療					
公営企業会計	特別会計	農業集落排水 中央卸売市場 地方卸売市場	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)	
	企業会計	下水道 水道 交通					
一部事務組合・広域連合 山口県市町総合事務組合 宇部・山陽小野田消防組合 山口県後期高齢者医療広域連合			連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)	
地方公社・第三セクター等			連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)	

*「地方公社・第三セクター等」は、(公財)宇部市常盤動物園協会、(公財)宇部市スポーツ協会、(公財)宇部市文化創造財団、(株)にぎわい宇部、うべ未来エネルギー(株)があるが、損失補償契約を締結していないため、将来負担比率の対象とされない。

VI 財務書類 4 表

1 財務書類 4 表について

本市では、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月総務省）に基づき、財務書類4表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

(1) 作成の基準日

令和7年3月31日（令和6年度末）

ただし、出納整理期間内（令和7年4月1日～令和7年5月31日）の現金出納は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 財務書類の対象となる団体（会計）

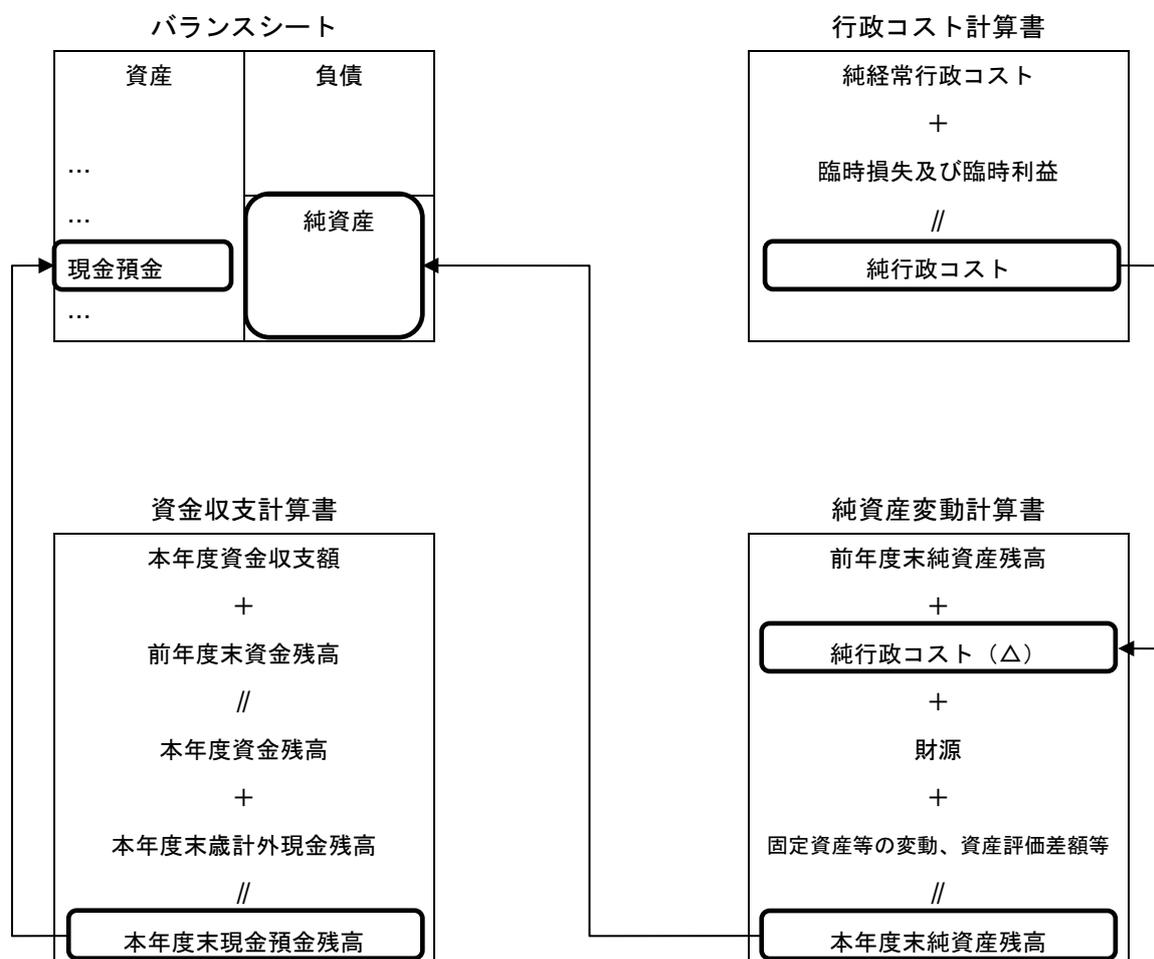
財務書類を一般会計等、全体、連結に区分し財務書類を作成します。

宇 部 市		一部事務組合・広域連合・第三セクター等
一般会計	特別会計（公営事業会計）	山口県市町総合事務組合 宇部・山陽小野田消防組合 山口県後期高齢者医療広域連合 （公財）宇部市常盤動物園協会 （公財）宇部市スポーツ協会 （公財）宇部市文化創造財団 うべ未来エネルギー（株）
	下水道事業	
	水道事業	
	交通事業	
	介護保険事業	
	国民健康保険事業	
	後期高齢者医療	
	農業集落排水事業	
	中央卸売市場事業	
	地方卸売市場事業	

※ 全体及び連結財務書類については、令和8年3月31日までに作成予定です。

(3) 財務書類の相互関係

財務書類4表の相互関係は下記のとおりです。



(4) 統一的な基準による財務書類とは

財務書類は、自治体における単式簿記による現金主義会計を補完し、現金主義会計では把握しにくかった、ストック情報やコスト情報を見える化するものです。

複式簿記による発生主義会計の概念を取り入れ作成し、バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなります。

従来、決算統計データを活用して本市で作成していた総務省方式改定モデルの財務書類との主な相違点は、①伝票単位で複式仕訳を導入、②固定資産台帳の整備、③自治体ごとに様々だった基準の統一（比較可能性確保）の3点です。

より精緻なストック情報（資産と負債）や（現金支出を伴わないコストを含むフルコストでの）フロー情報によって、

「バランスシート」では、

住民サービスを提供するために保有する資産と、それをどのような財源で賄うのかを、

「行政コスト計算書」では、

資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と当該サービスの直接の対価として得られる受益者負担の状況などを明確にしていけることができます。

2 一般会計等財務書類4表

本市の一般会計等における財務書類4表の概要は下記の通りです。

バランスシート
(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	154,266	1 固定負債	69,901
(1) 有形固定資産	145,215	(1) 地方債	58,480
(2) 無形固定資産	115	(2) 長期未払金	
(3) 投資その他の資産	8,936	(3) 退職手当引当金	11,210
ア 投資及び出資金	2,143	(4) 損失補償等引当金	
イ 投資損失引当金		(5) その他	211
ウ 長期延滞債権	1,249	2 流動負債	6,573
エ 長期貸付金		(1) 1年内償還予定地方債	5,569
オ 基金	5,594	(2) 未払金	
カ その他		(3) 未払費用	
キ 徴収不能引当金	△ 50	(4) 前受金	
2 流動資産	8,523	(5) 前受収益	
(1) 現金預金	2,571	(6) 賞与等引当金	667
(2) 未収金	264	(7) 預り金	296
(3) 短期貸付金		(8) その他	41
(4) 基金	5,708		
ア 財政調整基金	4,408		
イ 減債基金	1,300		
(5) 棚卸資産			
(6) その他			
(7) 徴収不能引当金	△ 20		
資産合計	162,790	負債合計	76,474
		純資産の部	
		1 固定資産等形成分	159,975
		2 剰余分(不足分)	△ 73,659
		純資産合計	86,315
		負債及び純資産合計	162,790

行政コスト計算書
(自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	66,719
1 業務費用	31,228
(1) 人件費	10,960
ア 職員給与費	8,021
イ 賞与等引当金繰入額	667
ウ 退職手当引当金繰入額	867
エ その他	1,405
(2) 物件費等	19,489
ア 物件費	13,998
イ 維持補修費	726
ウ 減価償却費	4,765
エ その他	
(3) その他の業務費用	778
ア 支払利息	178
イ 徴収不能引当金繰入額	70
ウ その他	530
2 移転費用	35,491
(1) 補助金等	19,712
(2) 社会保障給付	10,335
(3) 他会計への繰出金	5,392
(4) その他	52
経常収益	3,550
1 使用料及び手数料	1,501
2 その他	2,049
純経常行政コスト	63,169
臨時損失	1,085
臨時利益	31
純行政コスト	64,224

資金収支計算書
(自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
1 業務活動収支	4,470
2 投資活動収支	△ 3,294
3 財務活動収支	△ 1,295
本年度資金収支額	△ 118
前年度末資金残高	2,393
本年度末資金残高	2,275
前年度末歳計外現金残高	312
本年度歳計外現金増減額	△ 16
本年度末歳計外現金残高	296
本年度末現金預金残高	2,571

純資産変動計算書
(自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
前年度末純資産残高	85,542
純行政コスト(△)	△ 64,224
財源	64,977
税金等	42,658
国県等補助金	22,319
本年度差額	753
資産評価差額	
無償所管換等	9
その他	11
本年度純資産変動額	773
本年度末純資産残高	86,315

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

バランスシートの前年度との比較

(単位:百万円)

【資産の部】	6年度	左の 構成比	5年度	増減額	【負債の部】	6年度	左の 構成比	5年度	増減額
1 固定資産	154,266	94.8%	153,729	537	1 固定負債	69,901	42.9%	71,229	△ 1,328
(1) 有形固定資産	145,215	89.2%	143,772	1,443	(1) 地方債	58,480	35.9%	59,749	△ 1,269
(2) 無形固定資産	115	0.1%	27	88	(2) 長期未払金				
(3) 投資その他の資産	8,936	5.5%	9,931	△ 995	(3) 退職手当引当金	11,210	6.9%	11,228	△ 18
ア 投資及び出資金	2,143	1.3%	2,143	0	(4) 損失補償等引当金				
イ 投資損失引当金					(5) その他	211	0.1%	251	△ 40
ウ 長期延滞債権	1,249	0.8%	1,255	△ 6	2 流動負債	6,573	4.0%	6,569	4
エ 長期貸付金					(1) 1年内償還予定地方債	5,569	3.4%	5,551	18
オ 基金	5,594	3.4%	6,589	△ 995	(2) 未払金				
カ その他					(3) 未払費用				
キ 徴収不能引当金	△ 50	△0.0%	△ 57	7	(4) 前受金				
2 流動資産	8,523	5.2%	9,611	△ 1,088	(5) 前受収益				
(1) 現金預金	2,571	1.6%	2,705	△ 134	(6) 賞与等引当金	667	0.4%	651	16
(2) 未収金	264	0.2%	245	19	(7) 預り金	296	0.2%	312	△ 16
(3) 短期貸付金					(8) その他	41	0.0%	55	△ 14
(4) 基金	5,708	3.5%	6,682	△ 974	負債合計	76,474	47.0%	77,797	△ 1,323
ア 財政調整基金	4,408	2.7%	4,828	△ 420	【純資産の部】	6年度	左の 構成比	5年度	増減額
イ 減債基金	1,300	0.8%	1,854	△ 554	1 固定資産等形成分	159,975	98.3%	160,410	△ 435
(5) 棚卸資産					2 余剰分(不足分)	△ 73,659	△45.2%	△ 74,868	1,209
(6) その他					純資産合計	86,315	53.0%	85,542	773
(7) 徴収不能引当金	△ 20	△0.0%	△ 21	1	負債・純資産合計	162,790	100%	163,340	△ 550
資産合計	162,790	100%	163,340	△ 550					

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

【市民1人当たりのバランスシート】

(単位:千円)

	6年度	5年度	増減額		6年度	5年度	増減額
資産合計	1,047	1,037	10	負債合計	492	494	△ 2
				純資産合計	555	543	12

* 対象人口 155,492人 157,508人

◎ バランスシートの分析

資産総額

令和6年度末の資産総額は1,628億円で、前年度と比較して5億円減少しています。これは主に、基金残高の減少などによるものです。

負債

負債は765億円で、前年度と比較して13億円減少しています。これは主に、臨時財政対策債の減等により地方債発行額が地方債元金償還額を下回ったことなどによるものです。なお、資産に対する負債の比率は47.0%となっており、前年度の比率47.6%と比較して0.6ポイントの減少となりました。これは、現在ある資産の翌年度以降の負担が減少したこととなります。

純資産

前年度と比較して、資産が5億円減少し、負債が13億円減少したため、純資産は8億円増加しました。

市民1人当たり

市民1人当たりの資産は104万7千円で、前年度と比較して1万円増加しています。

また、市民1人当たりの負債は49万2千円で、前年度と比較して2千円減少しています。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率(償却資産の取得価額に占める減価償却累計額の割合)は、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標となるもので、償却資産の取得価額が229,419百万円、減価償却累計額が151,053百万円なので、全体の有形固定資産減価償却率は65.8%となります。

※本指標の有形固定資産には償却資産のうち物品及び建設仮勘定を含まないものとします。

参考 13 施設別財務書類

公共施設における構成比が大きい市営住宅や学校関連施設のほか、施設運営等の検討を進めていくため、ごみ処理施設やときわ公園について、施設別財務書類の作成をしました。

各施設の純資産比率は50～80%の間で、多くの自治体が50～90%の間にあることから、およそ平均的な値であり、資産形成における現役世代と将来世代の負担は良いバランスであるといえます。

また、有形固定資産減価償却率は多くの自治体で50～80%となることから、ごみ処理施設は老朽化が進んだ状況であると考えられます。

さらに、行政サービスに係る経常費用に対する、サービスの対価として得られる経常収益の割合（受益者のコスト負担割合）は、多くの自治体の一般会計では2～6%となります。

これは、行政サービスを提供するために発生するコストは税収で賄うことを基本とするためと考えられますが、個別施設については、継続的なサービス提供や受益者以外の方からも理解を得るためにも、受益者負担の適正化を検討していく必要があると考えています。

(1) ごみ処理施設

バランスシート
(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	5,430	1 固定負債	2,471
(1) 有形固定資産	5,430	(1) 地方債	1,906
ア 土地	57	(2) 退職手当引当金	565
イ 建物等	1,935	(3) その他	
ウ その他	3,438	2 流動負債	78
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	45
(3) 投資その他の資産		(2) 賞与等引当金	33
ア 投資及び出資金		(3) その他	
イ 長期延滞債権		負債合計	2,549
ウ 基金		純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	5,430
オ 徴収不能引当金		2 剰余分(不足分)	△2,549
2 流動資産		純資産合計	2,881
資産合計	5,430	負債及び純資産合計	5,430

※ごみ収集経費を含む

行政コスト計算書

(自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	2,712
1 業務費用	2,693
(1) 人件費	637
(2) 物件費等	2,052
ア 物件費	1,274
イ 維持補修費	288
ウ 減価償却費	490
エ その他	
(3) その他の業務費用	4
2 移転費用	19
経常収益	459
1 使用料及び手数料	298
2 その他	161
純経常行政コスト	2,253
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	2,253

※ごみ収集経費を含む

施設概要等

人口	155,492人
処理能力	ごみ焼却場 198t/24h リサイクルプラザ 70t/5h
じんかい収集量	29,608t
ごみ収集運搬車両台数	22台

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は2,881百万円となっていますが、固定資産等形成分が5,430百万円、剰余分が△2,549百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は5,430百万円なので、純資産比率は53.1%となります。(本年度普通会計ベースは、53.0%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が17,771百万円、減価償却累計額が15,836百万円なので、有形固定資産減価償却率は89.1%となります。(本年度普通会計ベースは、65.8%)

純行政コスト

純行政コストは2,253百万円で、市民1人当たりの負担額は14,489円です。なお、受益者のコスト負担割合は16.9%となります。

(2) ときわ公園

バランスシート
(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	7,072	1 固定負債	1,443
(1) 有形固定資産	7,058	(1) 地方債	1,193
ア 土地	5,716	(2) 退職手当引当金	250
イ 建物等	1,287	(3) その他	
ウ その他	55	2 流動負債	220
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	205
(3) 投資その他の資産	14	(2) 賞与等引当金	15
ア 投資及び出資金	10	(3) その他	
イ 長期延滞債権		負債合計	1,663
ウ 基金	4	純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	7,072
オ 徴収不能引当金		2 剰余分(不足分)	△ 1,663
2 流動資産		純資産合計	5,409
資産合計	7,072	負債及び純資産合計	7,072

行政コスト計算書
(自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	1,001
1 業務費用	982
(1) 人件費	284
(2) 物件費等	693
ア 物件費	564
イ 維持補修費	25
ウ 減価償却費	104
エ その他	
(3) その他の業務費用	5
2 移転費用	19
経常収益	118
1 使用料及び手数料	90
2 その他	28
純経常行政コスト	883
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	883

施設概要等

人口	155,492人
入園者数	69.5万人
公園面積	189.4ha

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は5,409百万円となっていますが、固定資産等形成分が7,072百万円、剰余分が△1,663百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は7,072百万円なので、純資産比率は76.5%となります。(本年度普通会計ベースは、53.0%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が3,391百万円、減価償却累計額が2,105百万円なので、有形固定資産減価償却率は62.1%となります。(本年度普通会計ベースは、65.8%)

純行政コスト

純行政コストは883百万円で、市民1人当たりの負担額は5,679円です。なお、受益者のコスト負担割合は11.8%となります。

(3) 市営住宅

バランスシート
(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	19,153	1 固定負債	3,687
(1) 有形固定資産	19,120	(1) 地方債	3,541
ア 土地	10,280	(2) 退職手当引当金	146
イ 建物等	8,839	(3) その他	
ウ その他	1	2 流動負債	299
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	290
(3) 投資その他の資産	33	(2) 賞与等引当金	9
ア 投資及び出資金		(3) その他	
イ 長期延滞債権	36	負債合計	3,986
ウ 基金		純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	19,153
オ 徴収不能引当金	△ 3	2 剰余分(不足分)	△ 3,969
2 流動資産	17	純資産合計	15,184
資産合計	19,170	負債及び純資産合計	19,170

行政コスト計算書

(自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	962
1 業務費用	939
(1) 人件費	150
(2) 物件費等	780
ア 物件費	237
イ 維持補修費	43
ウ 減価償却費	500
エ その他	
(3) その他の業務費用	9
2 移転費用	23
経常収益	553
1 使用料及び手数料	552
2 その他	1
純経常行政コスト	409
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	409

施設概要等

人口	155,492人
総管理戸数	3,163戸
入居戸数	2,508戸
入居者数	4,233人

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は15,184百万円となっていますが、固定資産等形成分が19,153百万円、剰余分が△3,969百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は19,170百万円なので、純資産比率は79.2%となります。(本年度普通会計ベースは、53.0%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が27,508百万円、減価償却累計額が18,668百万円なので、有形固定資産減価償却率は67.9%となります。(本年度普通会計ベースは、65.8%)

純行政コスト

純行政コストは409百万円で、市民1人当たりの負担額は2,630円です。なお、受益者のコスト負担割合は57.5%となります。

(4) 学校関連施設

バランスシート
(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	28,768	1 固定負債	8,817
(1) 有形固定資産	28,733	(1) 地方債	8,405
ア 土地	10,602	(2) 退職手当引当金	412
イ 建物等	17,629	(3) その他	
ウ その他	502	2 流動負債	707
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	683
(3) 投資その他の資産	35	(2) 賞与等引当金	24
ア 投資及び出資金	4	(3) その他	
イ 長期延滞債権	1	負債合計	9,524
ウ 基金	30	純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	28,768
オ 徴収不能引当金		2 剰余分(不足分)	△ 9,522
2 流動資産	2	純資産合計	19,246
資産合計	28,770	負債及び純資産合計	28,770

行政コスト計算書

(自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	3,968
1 業務費用	3,933
(1) 人件費	495
(2) 物件費等	3,388
ア 物件費	2,389
イ 維持補修費	143
ウ 減価償却費	856
エ その他	
(3) その他の業務費用	50
2 移転費用	35
経常収益	600
1 使用料及び手数料	1
2 その他	599
純経常行政コスト	3,368
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	3,368

施設概要等

人口	155,492人
学校数	36校
学級数	485学級
児童生徒数	10,895人

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は19,246百万円となっていますが、固定資産等形成分が28,768百万円、剰余分が△9,522百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は28,770百万円なので、純資産比率は66.9%となります。(本年度普通会計ベースは、53.0%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が40,972百万円、減価償却累計額が23,343百万円なので、有形固定資産減価償却率は57.0%となります。(本年度普通会計ベースは、65.8%)

純行政コスト

純行政コストは3,368百万円で、市民1人当たりの負担額は21,660円です。なお、受益者のコスト負担割合は15.1%となります。

